

令和 6 年 度

狛江市決算審査意見書

狛江市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計決算審査、基金の運用状況審査 ----- 1

下水道事業会計決算審査 ----- 巻末

一般会計・特別会計決算審査
基金の運用状況審査

(写)

狛監委発第 000036 号

令和 7 年 8 月 18 日

狛江市長

松 原 俊 雄 様

狛江市監査委員 栗 山 博 行

石 川 和 広

(公印省略)

令和 6 年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和 6 年度狛江市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について、同法第
233 条第 4 項及び第 241 条第 6 項の規定により、監査委員の意見が合議により決定
されたので、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の着眼点及び実施内容	1
第 5	審査の結果	1
第 6	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	歳入	9
(3)	歳出	28
(4)	財政状況	44
3	国民健康保険特別会計	52
4	後期高齢者医療特別会計	58
5	介護保険特別会計	62
6	駐車場事業特別会計	66
7	実質収支に関する調書	68
8	財産に関する調書	69
9	基金	71
第 7	意見及び要望事項	72

注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が100となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 該当数字はあるが、単位未満のもの。
 - 「—」… 該当数字がないもの。
 - 「△」… 負数を示し、増減率では減を示している。

令和6年度狛江市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定による審査

第2 審査の対象

令和6年度 狛江市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 狛江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度 狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 狛江市各基金の運用状況

第3 審査の期間

令和7年6月30日から8月15日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、狛江市監査基準に準拠し、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が法令に適合し、かつ正確であるかどうか、予算が地方自治法第2条第14項及び第15項の主旨に沿って適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第5 審査の結果

上記に記載のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。また、各会計の予算執行も概ね適正に行われているものと認められた。

第6 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

令和6年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第1表（4～5頁）のとおりである。

歳入総額は55,863,810,040円（前年度比1,593,346,460円、2.9%増）、歳出総額は53,986,222,603円（前年度比2,000,201,053円、3.8%増）、差引残額は1,877,587,437円（前年度比△406,854,593円、17.8%減）である。

一般会計及び各特別会計の純計額は、第2表（4～5頁）のとおりであり、純歳入額は52,466,031,525円（前年度比1,496,173,618円、2.9%増）、純歳出額は50,588,444,088円（前年度比1,903,028,211円、3.9%増）、差引残額は1,877,587,437円（前年度比△406,854,593円、17.8%減）である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
R5年度	55,232,324,895	54,645,948,896	54,270,463,580	37,671,019	353,961,020	16,146,723
R6年度	56,696,994,877	56,240,027,830	55,863,810,040	46,977,805	345,252,910	16,012,925
比較増減	1,464,669,982	1,594,078,934	1,593,346,460	9,306,786	△8,708,110	△133,798

令和2年度から令和6年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差 引 額
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	
R2年度	57,114,603,159	19.3	55,081,460,924	18.5	2,033,142,235
R3年度	53,186,727,713	△6.9	50,328,467,166	△8.6	2,858,260,547
R4年度	55,029,360,663	3.5	52,536,561,553	4.4	2,492,799,110
R5年度	54,270,463,580	△1.4	51,986,021,550	△1.0	2,284,442,030
R6年度	55,863,810,040	2.9	53,986,222,603	3.8	1,877,587,437

(2) 財源構造

地方財政の統計上、統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

年度別財源区分表（普通会計）

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	17,436,479	47.9	17,476,681	46.1	40,202	0.2
依 存 財 源	18,985,872	52.1	20,407,287	53.9	1,421,415	7.5
合 計	36,422,351	100.0	37,883,968	100.0	1,461,617	4.0

各 会 計 総 計

第1表

区 分		予算現額 A	歳 入		
			決算額 B	構成比	収入率
一 般 会 計		38,709,654,877	37,938,115,793	67.9	98.0
特別会計	国民健康保険特別会計	7,551,453,000	7,634,972,761	13.7	101.1
	後期高齢者医療特別会計	2,481,424,000	2,406,772,976	4.3	97.0
	介護保険特別会計	7,896,410,000	7,821,121,384	14.0	99.0
	駐車場事業特別会計	58,053,000	62,827,126	0.1	108.2
	計	17,987,340,000	17,925,694,247	32.1	99.7
合 計		56,696,994,877	55,863,810,040	100.0	98.5

各 会 計 純 計

第2表

区 分		歳 入		
		決算額	繰入額	純計額
一 般 会 計		37,938,115,793	87,802,127	37,850,313,666
特別会計	国民健康保険特別会計	7,634,972,761	1,075,304,130	6,559,668,631
	後期高齢者医療特別会計	2,406,772,976	1,128,026,958	1,278,746,018
	介護保険特別会計	7,821,121,384	1,106,645,300	6,714,476,084
	駐車場事業特別会計	62,827,126	0	62,827,126
	計	17,925,694,247	3,309,976,388	14,615,717,859
合 計		55,863,810,040	3,397,778,515	52,466,031,525

決 算 の 状 況

(単位：円・％)

歳 出			収支差引残額 D (B － C)	翌年度へ繰越す べき財源額 E	実質収支額 F (D － E)	単年度収支額 H (F － G*)
決算額 C	構成比	執行率				
36,419,853,818	67.5	94.1	1,518,261,975	352,461,000	1,165,800,975	△620,489,361
7,520,631,979	13.9	99.6	114,340,782	0	114,340,782	△15,584,831
2,404,950,356	4.5	96.9	1,822,620	0	1,822,620	△262,571
7,585,630,232	14.0	96.1	235,491,152	0	235,491,152	70,589,238
55,156,218	0.1	95.0	7,670,908	0	7,670,908	7,528,809
17,566,368,785	32.5	97.7	359,325,462	0	359,325,462	62,270,645
53,986,222,603	100.0	95.2	1,877,587,437	352,461,000	1,525,126,437	△558,218,716

*G 前年度実質収支額（各会計決算収支年度比較表参照）

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引残額	
決算額	繰出額	純計額	決算額	純計額
36,419,853,818	3,309,976,388	33,109,877,430	1,518,261,975	4,740,436,236
7,520,631,979	20,623,000	7,500,008,979	114,340,782	△940,340,348
2,404,950,356	37,760,000	2,367,190,356	1,822,620	△1,088,444,338
7,585,630,232	29,419,127	7,556,211,105	235,491,152	△841,735,021
55,156,218	0	55,156,218	7,670,908	7,670,908
17,566,368,785	87,802,127	17,478,566,658	359,325,462	△2,862,848,799
53,986,222,603	3,397,778,515	50,588,444,088	1,877,587,437	1,877,587,437

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予 算 現 額 A	38,566,647,000	37,003,040,895	38,709,654,877
歳 入 総 額 B	37,233,795,457	36,477,127,029	37,938,115,793
歳 出 総 額 C	35,009,740,196	34,489,739,816	36,419,853,818
歳入歳出差引額 $D = B - C$	2,224,055,261	1,987,387,213	1,518,261,975
翌年度へ繰越すべき財源 E	176,942,895	201,096,877	352,461,000
実質収支額 $F = D - E$	2,047,112,366	1,786,290,336	1,165,800,975
前年度実質収支額 G	2,307,971,765	2,047,112,366	1,786,290,336
単年度収支額 $H = F - G$	△260,859,399	△260,822,030	△620,489,361
収 入 率 (歳 入) B / A	96.5	98.6	98.0
執 行 率 (歳 出) C / A	90.8	93.2	94.1

一般会計の当初予算額は 33,920,000,000 円であったが、7回の補正予算により 4,369,908,000 円増額され、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 419,746,877 円を含む予算現額は 38,709,654,877 円となっている。

決算額は、

歳 入 総 額 37,938,115,793 円

歳 出 総 額 36,419,853,818 円

歳入歳出差引額 1,518,261,975 円

となっており、実質収支額は 1,165,800,975 円である。

単年度収支額は、今年度の実質収支額 1,165,800,975 円から前年度の実質収支額 1,786,290,336 円を差し引いた 620,489,361 円の赤字である。

② 予算の執行状況

歳入決算額は、37,938,115,793 円であり、前年度と比較すると 1,460,988,764 円、4.0%の増となった。

その主な内容についてみると、株式等譲渡所得割交付金 307,623,000 円（前年度比 138,663,000 円、82.1%増）、地方消費税交付金 1,975,171,000 円（前年度比 92,250,000 円、4.9%増）、地方特例交付金 452,794,000 円（前年度比 376,361,000 円、492.4%増）、地方交付税 3,266,352,000 円（前年度比 358,985,000 円、12.3%増）、都支出金 6,297,642,955 円（前年度比 778,605,951 円、14.1%増）、繰入金 750,382,127 円（前年度比 357,488,127 円、91.0%増）等は増となっているが、市税 13,309,334,613 円（前年度比△103,417,029 円、0.8%減）、分担金及び負担金 202,708,550 円（前年度比△62,948,975 円、23.7%減）、国庫支出金 7,016,231,621 円（前年度比△409,114,790 円、5.5%減）、寄附金 20,876,633 円（前年度比△10,816,867 円、34.1%減）、繰越金 1,987,387,213 円（前年度比△236,668,048 円、10.6%減）等が減となっている。

予算現額に対する収入率は 98.0%で、前年度比 0.6 ポイントの減、調定額に対する収入率は 99.3%であり、前年度と同率となった。

不納欠損額は 21,123,755 円であり、前年度と比較すると 8,620,784 円、68.9%の増となっている。

なお、一般会計の歳入決算状況は、第 3 表（26～27 頁）のとおりである。

歳出決算額は 36,419,853,818 円であり、前年度と比較すると 1,930,114,002 円、5.6%の増となった。

その主な内容についてみると、総務費 4,907,617,928 円（前年度比 1,086,915,615 円、28.4%増）、民生費 18,353,246,297 円（前年度比 419,955,582 円、2.3%増）、衛生費 2,709,619,903 円（前年度比 12,043,324 円、0.4%増）、土木費 2,568,678,294 円（前年度比 124,893,146 円、5.1%増）、消防費 1,232,908,162 円（前年度比 38,547,109 円、3.2%増）、教育費 4,010,825,403 円（前年度比 54,141,803 円、1.4%増）、諸支出金 590,599,000 円（前年度比 226,985,000 円、62.4%増）等は増となっているが、商工費 132,880,810 円（前年度比△39,888,132 円、23.1%減）、公債費 1,554,969,927 円（前年度比△435,716 円、0.0%減）は減となっている。予算現額に対する執行率は 94.1%であり、前年度比 0.9 ポイントの増となった。

不用額は、1,405,095,749 円であり、前年度と比較すると 688,458,453 円、32.9%の減となった。不用額が生じた主な科目は、総務費 140,852,948 円、民生費 662,315,764 円、衛生費 73,571,097 円、土木費 152,166,948 円、教育費 320,622,897 円等であった。

令和２年度から令和６年度までの歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

(単位：円・％)

区 分	決算額	執行率	対前年度		不用額	対前年度 増減率
			増減額	増減率		
R２年度	38,899,366,414	93.7	10,023,795,259	34.7	2,159,049,171	100.0
R３年度	33,282,004,012	91.0	△5,617,362,402	△14.4	2,018,989,403	△6.5
R４年度	35,009,740,196	90.8	1,727,736,184	5.2	2,503,165,909	24.0
R５年度	34,489,739,816	93.2	△520,000,380	△1.5	2,093,554,202	△16.4
R６年度	36,419,853,818	94.1	1,930,114,002	5.6	1,405,095,749	△32.9

歳出決算状況を一般会計の款別に分類すると、第４表(46～47頁)のとおりである。

歳出決算を性質別（普通会計）に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

(単位：千円・％)

区 分	令和５年度		令和６年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	16,112,533	46.8	17,888,362	49.2	1,775,829	11.0
人件費	4,803,266	14.0	5,204,229	14.3	400,963	8.3
うち職員給	2,718,475	7.9	2,915,161	8.0	196,686	7.2
扶助費	9,753,861	28.3	11,129,163	30.6	1,375,302	14.1
公債費	1,555,406	4.5	1,554,970	4.3	△436	△0.0
投資的経費	2,300,085	6.7	2,886,733	7.9	586,648	25.5
その他の経費	16,022,346	46.5	15,590,611	42.9	△431,735	△2.7
物件費	6,025,657	17.5	6,292,832	17.3	267,175	4.4
維持補修費	52,005	0.2	58,681	0.2	6,676	12.8
補助費等	5,038,322	14.6	4,259,138	11.7	△779,184	△15.5
積立金	1,390,626	4.0	1,408,911	3.9	18,285	1.3
投資及び出資金	3,000	0.0	0	—	△3,000	皆減
貸付金	85	0.0	0	—	△85	皆減
繰出金	3,512,651	10.2	3,571,049	9.8	58,398	1.7
合 計	34,434,964	100.0	36,365,706	100.0	1,930,742	5.6

（２）歳入

予算現額 38,709,654,877 円に対し、調定額は 38,195,099,673 円、歳入決算額は 37,938,115,793 円である。予算現額に対する収入率は 98.0%であり、前年度と比較すると 0.6 ポイントの減となった。また、調定額に対する収入率は 99.3%であり、前年度と同率となった。

不納欠損額は 21,123,755 円であり、前年度と比較すると 8,620,784 円、68.9%の増となっている。

款別の収入済額の増減の内容についてみると、地方譲与税 125,678,000 円（前年度比 203,000 円、0.2%増）、利子割交付金 40,878,000 円（前年度比 11,227,000 円、37.9%増）、配当割交付金 210,678,000 円（前年度比 53,062,000 円、33.7%増）、株式等譲渡所得割交付金 307,623,000 円（前年度比 138,663,000 円、82.1%増）、法人事業税交付金 198,990,000 円（前年度比 10,672,000 円、5.7%増）、地方消費税交付金 1,975,171,000 円（前年度比 92,250,000 円、4.9%増）、環境性能割交付金 46,217,214 円（前年度比 11,555,120 円、33.3%増）、地方特例交付金 452,794,000 円（前年度比 376,361,000 円、492.4%増）、地方交付税 3,266,352,000 円（前年度比 358,985,000 円、12.3%増）、交通安全対策特別交付金 6,402,000 円（前年度比 42,000 円、0.7%増）、都支出金 6,297,642,955 円（前年度比 778,605,951 円、14.1%増）、財産収入 82,817,883 円（前年度比 11,640,153 円、16.4%増）、繰入金 750,382,127 円（前年度比 357,488,127 円、91.0%増）、諸収入 627,895,972 円（前年度比 90,321,875 円、16.8%増）は増となっているが、市税 13,309,334,613 円（前年度比△103,417,029 円、0.8%減）、旧法による自動車取得税交付金 428,611 円（前年度比△497,802 円、53.7%減）、分担金及び負担金 202,708,550 円（前年度比△62,948,975 円、23.7%減）、使用料及び手数料 549,426,401 円（前年度比△6,023,951 円、1.1%減）、国庫支出金 7,016,231,621 円（前年度比△409,114,790 円、5.5%減）、寄附金 20,876,633 円（前年度比△10,816,867 円、34.1%減）、繰越金 1,987,387,213 円（前年度比△236,668,048 円、10.6%減）、市債 462,200,000 円（前年度比△600,000 円、0.1%減）が減となっている。

市税と市税以外の収入比較表

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
市 税	13,231,510,000	13,362,086,706	13,309,334,613	35.1	100.6	99.6
市税以外の収入	25,478,144,877	24,833,012,967	24,628,781,180	64.9	96.7	99.2
計	38,709,654,877	38,195,099,673	37,938,115,793	100.0	98.0	99.3

第1款 市税

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
13,231,510,000	13,362,086,706	13,309,334,613	100.6	99.6	△103,417,029	△0.8

市税収入を税目別にみると、12～13 頁の表に示すとおりである。また、市税及び税目別市税収入の年度別推移は 14～15 頁の表に示すとおりである。

市税収入の 55.1%を占める市民税は、調定額 7,377,191,222 円、収入済額 7,332,402,966 円であり、調定額に対する収入率は 99.4%である。収入済額を前年度と比較すると 206,295,219 円、2.7%減少し、収入率は 0.1 ポイントの増となった。

市税収入の 33.9%を占める固定資産税は、調定額 4,515,363,186 円、収入済額 4,509,795,355 円であり、収入率は 99.9%である。収入済額を前年度と比較すると 88,503,477 円、2.0%増加し、収入率は 0.1 ポイントの増となった。

軽自動車税は、市税収入の 0.4%を構成し、調定額 55,531,493 円、収入済額 54,493,862 円であり、調定額に対する収入率は 98.1%である。収入済額を前年度と比較すると 1,415,878 円、2.7%増加し、収入率は 0.1 ポイントの増となった。

市たばこ税は、市税収入の 2.8%を構成し、調定額、収入済額とも 373,353,620 円であり、前年度と比較すると 15,846,730 円、4.1%減少している。なお、収入率は前年同率の 100.0%であった。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも 0 円である。

市税収入の 7.8%を占める都市計画税は、調定額 1,040,647,185 円、収入済額 1,039,288,810 円であり、収入率は 99.9%となった。収入済額を前年度と比較すると 28,805,565 円、2.9%増加し、収入率は 0.1 ポイントの増となった。

市税全体の収入率は 99.6%であり、0.1 ポイントの増となった。

本年度の不納欠損額は 9,142,492 円であり、前年度と比較すると 1,999,188 円、28.0%増加している。内訳は、市民税 8,722,102 円、固定資産税 242,475 円、軽自動車税 117,490 円、都市計画税 60,425 円である。

この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項^{※1}によるものが 9,005,396 円で、同法第 18 条^{※2}によるものが 137,096 円である。

また、本年度の収入未済額は 46,553,406 円であり、前年度と比較すると 10,848,797 円、18.9%減少した。内訳は、市民税 38,402,959 円、固定資産税 5,809,665 円、軽自動車税 922,141 円、都市計画税 1,418,641 円である。

※ 1. 地方税法第 15 条の 7

第 4 項 第 1 項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が 3 年間継続したときは、消滅する。

第 5 項 第 1 項第 1 号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

※ 2. 地方税法第 18 条

地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利(以下この款において「地方税の徴収権」という。)は、法定納期限(次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ当該各号に定める日)の翌日から起算して 5 年間行使しないことによって、時効により消滅する。

令和6年度市税

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額
1	市 民 税	7,233,128,000	7,377,191,222	7,332,402,966
	現 年 課 税 分	7,211,170,000	7,330,924,467	7,309,328,235
	滞 納 繰 越 分	21,958,000	46,266,755	23,074,731
2	固 定 資 産 税	4,510,787,000	4,515,363,186	4,509,795,355
	現 年 課 税 分	4,504,611,000	4,507,739,700	4,504,592,492
	滞 納 繰 越 分	6,176,000	7,623,486	5,202,863
3	軽 自 動 車 税	53,078,000	55,531,493	54,493,862
	現 年 課 税 分	52,665,000	54,566,800	54,125,201
	滞 納 繰 越 分	413,000	964,693	368,661
4	市 た ば こ 税	391,922,000	373,353,620	373,353,620
5	特別土地保有税	1,000	0	0
	現 年 課 税 分	1,000	0	0
6	都 市 計 画 税	1,042,594,000	1,040,647,185	1,039,288,810
	現 年 課 税 分	1,041,140,000	1,038,758,600	1,037,992,238
	滞 納 繰 越 分	1,454,000	1,888,585	1,296,572
市 税 合 計		13,231,510,000	13,362,086,706	13,309,334,613
	現 年 課 税 分	13,201,509,000	13,305,343,187	13,279,391,786
	滞 納 繰 越 分	30,001,000	56,743,519	29,942,827

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

構成比	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
55.1	101.4	99.4	8,722,102	38,402,959	2,336,805
54.9	101.4	99.7	6,603	23,864,143	2,274,514
0.2	105.1	49.9	8,715,499	14,538,816	62,291
33.9	100.0	99.9	242,475	5,809,665	484,309
33.9	100.0	99.9	0	3,631,517	484,309
0.0	84.2	68.2	242,475	2,178,148	0
0.4	102.7	98.1	117,490	922,141	2,000
0.4	102.8	99.2	0	443,599	2,000
0.0	89.3	38.2	117,490	478,542	0
2.8	95.3	100.0	0	0	0
—	—	—	0	0	0
—	—	—	0	0	0
7.8	99.7	99.9	60,425	1,418,641	120,691
7.8	99.7	99.9	0	887,053	120,691
0.0	89.2	68.7	60,425	531,588	0
100.0	100.6	99.6	9,142,492	46,553,406	2,943,805
99.8	100.6	99.8	6,603	28,826,312	2,881,514
0.2	99.8	52.8	9,135,889	17,727,094	62,291

年 度 別 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
令和 2 年度	12,793,542,000	12,988,422,962	12,910,372,018	100.9
令和 3 年度	12,726,899,000	12,944,504,111	12,870,345,669	101.1
令和 4 年度	13,041,221,000	13,263,358,055	13,192,582,126	101.2
令和 5 年度	13,119,189,000	13,474,663,442	13,412,751,642	102.2
令和 6 年度	13,231,510,000	13,362,086,706	13,309,334,613	100.6

年 度 別 税 目 別

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比
1 市 民 税	7,198,528,216	55.8	7,194,529,105	55.9
2 固 定 資 産 税	4,318,478,915	33.4	4,267,176,961	33.1
3 軽 自 動 車 税	47,546,532	0.4	49,415,173	0.4
4 市 た ば こ 税	362,409,531	2.8	382,650,096	3.0
5 特別土地保有税	0	—	0	—
6 都 市 計 画 税	983,408,824	7.6	976,574,334	7.6
合 計	12,910,372,018	100.0	12,870,345,669	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・％)

済 額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
調 定 額 に対する 収 入 率	対前年度 増 減 率			
99.4	0.2	6,162,559	73,405,473	1,517,088
99.4	△0.3	7,024,839	69,024,128	1,890,525
99.5	2.5	5,746,955	66,514,741	1,485,767
99.5	1.7	7,143,304	57,402,203	2,633,707
99.6	△0.8	9,142,492	46,553,406	2,943,805

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
7,389,235,375	56.0	7,538,698,185	56.2	7,332,402,966	55.1
4,362,000,107	33.1	4,421,291,878	33.0	4,509,795,355	33.9
51,969,339	0.4	53,077,984	0.4	54,493,862	0.4
389,568,495	2.9	389,200,350	2.9	373,353,620	2.8
0	—	0	—	0	—
999,808,810	7.6	1,010,483,245	7.5	1,039,288,810	7.8
13,192,582,126	100.0	13,412,751,642	100.0	13,309,334,613	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
134,504,000	125,678,000	125,678,000	93.4	100.0	203,000	0.2

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度と比較すると203,000円、0.2%増加している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
地 方 譲 与 税	134,504,000	125,678,000	125,678,000	203,000	0.2
地方揮発油譲与税	28,915,000	28,611,000	28,611,000	△434,000	△1.5
自動車重量譲与税	93,898,000	87,562,000	87,562,000	△2,000	△0.0
森林環境譲与税	11,691,000	9,505,000	9,505,000	639,000	7.2

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
27,262,000	40,878,000	40,878,000	149.9	100.0	11,227,000	37.9

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し市町村に交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると11,227,000円、37.9%増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
228,345,000	210,678,000	210,678,000	92.3	100.0	53,062,000	33.7

都の配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると53,062,000円、33.7%増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
314,749,000	307,623,000	307,623,000	97.7	100.0	138,663,000	82.1

都の株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると138,663,000円、82.1%増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
188,123,000	198,990,000	198,990,000	105.8	100.0	10,672,000	5.7

都が法人市民税の法人税割の税率引き下げによる減収分の補てんとして交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると10,672,000円、5.7%増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
1,904,592,000	1,975,171,000	1,975,171,000	103.7	100.0	92,250,000	4.9

都が都税として徴収したものの二分の一に相当する額を一定率で算定し市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると92,250,000円、4.9%増加している。

第8款 旧法による自動車取得税交付金

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
1,000	428,611	428,611	42,861.1	100.0	△497,802	△53.7

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付していたものであり、令和元年 10 月 1 日から環境性能割の導入により、自動車取得税は廃止となっている。

収入済額を前年度と比較すると 497,802 円、53.7%減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
36,967,000	46,217,214	46,217,214	125.0	100.0	11,555,120	33.3

令和元年 10 月 1 日から、自動車取得税交付金に代わり導入されたものであり、自動車の購入時に燃費性能に応じて課税される自動車税環境性能割収入額から交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 11,555,120 円、33.3%増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
452,777,000	452,794,000	452,794,000	100.0	100.0	376,361,000	492.4

主に、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う減収を補てんするために交付されるもので、令和6年度は、定額減税の影響で税収減となった分を補てんする定額減税減収補てん特例交付金の交付により、収入済額を前年度と比較すると 376,361,000 円、492.4%増加している。

第 11 款 地方交付税

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
3, 183, 094, 000	3, 266, 352, 000	3, 266, 352, 000	102. 6	100. 0	358, 985, 000	12. 3

普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額（不足額）を基準として交付され、特別交付税は災害など普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 358, 985, 000 円、12. 3%増加している。

年度比較は次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位：千円・％)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	金額	対前年度 増 減 率	金額	対前年度 増 減 率	金額	対前年度 増 減 率
基準財政需要額	13, 720, 105	5. 3	14, 133, 183	3. 0	14, 719, 250	4. 1
基準財政収入額	11, 198, 565	4. 7	11, 538, 056	3. 0	11, 786, 156	2. 2
交 付 基 準 額	2, 521, 540	8. 2	2, 595, 127	2. 9	2, 933, 094	13. 0
普 通 交 付 税	2, 521, 540	8. 2	2, 595, 127	2. 9	2, 933, 094	13. 0
特 別 交 付 税	302, 001	1. 5	312, 240	3. 4	333, 258	6. 7
財 政 力 指 数	0. 842		0. 818		0. 811	

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
5, 937, 000	6, 402, 000	6, 402, 000	107. 8	100. 0	42, 000	0. 7

地方公共団体が必要とする道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 42, 000 円、0. 7%増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
179,360,000	204,554,244	202,708,550	113.0	99.1	△62,948,975	△23.7

本年度の収入済額は、前年度と比較すると62,948,975円、23.7%減少し、調定額に対する収入率は99.1%で、前年度より0.1ポイントの減となった。

負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
民 生 費 負 担 金	168,413,000	176,736,969	174,891,275	△82,587,327	△32.1
老人福祉費負担金	1,248,000	2,678,619	1,307,425	△770,001	△37.1
児童福祉費負担金	167,165,000	174,058,350	173,583,850	△81,817,326	△32.0
衛 生 費 負 担 金	1,375,000	615,275	615,275	△343,172	△35.8
保健衛生費負担金	1,375,000	615,275	615,275	△343,172	△35.8
土 木 費 負 担 金	9,572,000	27,202,000	27,202,000	19,981,524	276.7
道路橋りょう費負担金	9,572,000	27,202,000	27,202,000	19,981,524	276.7
合 計	179,360,000	204,554,244	202,708,550	△62,948,975	△23.7

老人福祉費負担金の主な収入は、老人保護（老人ホーム措置）費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
1,248,000	2,678,619	1,307,425	0	1,371,194	48.8	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
167,165,000	174,058,350	173,583,850	0	475,500	99.7	1,000

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
532,758,000	549,503,301	549,426,401	103.1	100.0	△6,023,951	△1.1

収入済額は、前年度と比較すると 6,023,951 円、1.1%減少している。

収入済額の内訳は、使用料 166,309,217 円（前年度比△14,436,849 円、8.0%減）、手数料 383,117,184 円（前年度比 8,412,898 円、2.2%増）である。

使用料の減は、主に民生使用料の保育所施設使用料の減によるものであり、手数料の増は、主に衛生手数料の清掃手数料の増によるものである。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
7,330,721,000	7,016,231,621	7,016,231,621	95.7	100.0	△409,114,790	△5.5

収入済額は、前年度と比較すると 409,114,790 円、5.5%減少している。

収入の内訳は、国庫負担金 5,234,882,720 円（前年度比 176,551,829 円、3.5%増）、国庫補助金 1,760,755,927 円（前年度比△587,354,617 円、25.0%減）、委託金 20,592,974 円（前年度比 1,687,998 円、8.9%増）である。

国庫負担金の増は主に、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金 2,200,575,131 円（前年度比 123,217,849 円、5.9%増）、民生費国庫負担金の生活保護費負担金 1,864,542,085 円（前年度比 97,414,000 円、5.5%増）等によるものである。

国庫補助金の減は主に、総務費国庫補助金の総務管理費補助金 922,429,421 円（前年度比△405,825,698 円、30.6%減）、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金 52,888,000 円（前年度比△151,183,000 円、74.1%減）等によるものである。

委託金の増は、民生費委託金の社会福祉費委託金 19,998,121 円（前年度比 1,718,807 円、9.4%増）、民生費委託金の児童福祉費委託金 154,853 円（前年度比 6,191 円、4.2%増）によるものである。

第 16 款 都支出金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
6,209,282,000	6,297,642,955	6,297,642,955	101.4	100.0	778,605,951	14.1

収入済額は、前年度と比較すると 778,605,951 円、14.1%増加している。

収入の内訳は、都負担金 1,790,630,057 円（前年度比 6,451,640 円、0.4%増）、都補助金 4,231,133,411 円（前年度比 695,781,760 円、19.7%増）、委託金 275,879,487 円（前年度比 76,372,551 円、38.3%増）である。

都負担金の増は主に、民生費都負担金の障がい者自立支援事業費負担金 505,186,370 円（前年度比 44,277,415 円、9.6%増）、衛生費都負担金の保健衛生費負担金 3,650,753 円（前年度比 2,686,886 円、278.8%増）等によるものである。

都補助金の増は主に、総務費都補助金の総務管理費補助金 1,765,475,820 円（前年度比 389,530,470 円、28.3%増）、土木費都補助金の公園緑地費補助金 172,111,000 円（前年度比 133,665,000 円 347.7%増）、教育費都補助金の教育総務費補助金 295,809,242 円（前年度比 210,404,563 円、246.4%増）等によるものである。

委託金の増は主に、総務費委託金の選挙費委託金 75,395,547 円（前年度比 75,366,502 円、259,481.8%増）、衛生費委託金の保健衛生費委託金 31,728,881 円（前年度比 1,649,161 円、5.5%増）等によるものである。

東京都市町村総合交付金の内訳は次表のとおりである。

令和6年度東京都市町村総合交付金

(単位：千円)

財政状況割・経営努力割・ 振興支援割（まちづくり振興対策を除く）・政策連携枠			まちづくり振興対策		
事業名		交付額	事業名		交付額
1	計算事務費	100,000	1	高架下施設関係費	10,000
2	難病者福祉手当	10,000	2	生活困窮者自立相談支援事業 (旧第7分団器具置場改修工事)	6,581
3	地域・地区センター費	10,000	3	地域生活支援拠点	100,000
4	地域センター運営協議会助成	20,000	4	市民農園関係費	2,000
5	乳幼児医療費助成	30,000	5	調布都市計画道路3・4・16号線整備費 (電中研前)	80,000
6	児童館関係費	30,000	6	調布都市計画道路3・4・16号線整備費 (岩戸北区間)	30,000
7	健康診査	50,000	7	既存施設改修工事 (第五小学校改修工事設計)	5,000
8	予防接種	40,000	8	既存施設改修工事 (緑野小学校空調設備整備工事設計)	4,000
9	塵芥処理費	50,000	9	市民センター大規模改修事業	150,000
10	不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費	60,000	10	市民総合体育館大規模改修事業	2,000
11	プラスチック類ごみ処理関係費	48,000	11	(仮称) 駒井公園整備事業	130,000
12	リサイクルセンター事業費	20,000	12	【特選】官民連携による狛江駅周辺歩行者空間活用事業	50,000
13	都市公園維持管理費	40,000	13	【特選】地域と学校でつくる安心安全な学びの場事業	23,590
14	常備消防事務委託費	145,192	14	【特選】誰もが笑顔で楽しめるインクルーシブ公園整備事業	5,610
15	情報教育推進費	30,000			
16	学校維持管理費（小学校費）	60,000			
17	学校給食費（小学校費）	50,000			
18	学校維持管理費（中学校費）	40,000			
19	中学校給食費	30,000			
20	市民ホール関係費	30,000			
21	体育施設指定管理業務費	30,000			
22	【特定地域課題等】義務教育就学児医療費助成	73,880			
23	【特定地域課題等】常備消防事務委託費	5,488			
24	【その他知事】生活安全対策	4,120			
25	【その他知事】災害対策関係費	8,000			
26	【その他知事】プラスチック類ごみ処理関係費	2,000			
27	【政策連携】待機児童対策	32,593			
28	【政策連携】少子化対策	29,918			
29	【政策連携】ゼロエミッションの推進	10,422			
30	【政策連携】消防団活動の充実	8,043			
31	【政策連携】行政のデジタル化	18,706			
32	【政策連携】給食費無償化	25,525			
合 計		1,141,887	合 計		598,781

第 17 款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
92,709,000	82,817,883	82,817,883	89.3	100.0	11,640,153	16.4

収入済額は、前年度と比較すると 11,640,153 円、16.4%増加している。

増加は主に、利子及び配当金 6,974,181 円（前年度比 5,226,410 円、299.0%増）、物品売払収入 43,208,427 円（前年度比 6,714,789 円、18.4%増）によるものである。

第 18 款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
17,354,000	20,876,633	20,876,633	120.3	100.0	△10,816,867	△34.1

収入済額を前年度と比較すると 10,816,867 円、34.1%減少している。

第 19 款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
750,383,000	750,382,127	750,382,127	100.0	100.0	357,488,127	91.0

収入済額は、前年度と比較すると 357,488,127 円、91.0%増加している。

増加は主に、財政調整基金繰入金 460,375,000 円（前年度比 158,033,000 円、52.3%増）、公共施設整備基金繰入金 110,000,000 円の皆増等によるものである。

第 20 款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
1,987,386,877	1,987,387,213	1,987,387,213	100.0	100.0	△236,668,048	△10.6

収入済額は、前年度と比較すると 236,668,048 円、10.6%減少している。

第 21 款 諸収入

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
688,340,000	830,205,165	627,895,972	91.2	75.6	90,321,875	16.8

収入済額は、前年度と比較すると 90,321,875 円、16.8%増加している。

増加は主に、雑入 485,081,396 円（前年度比 206,747,277 円、74.3%増）によるものである。

第 22 款 市債

(単位：円・％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
				対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
R 4	1,792,400,000	967,300,000	967,300,000	54.0	100.0	△123,800,000	△11.3
R 5	990,300,000	462,800,000	462,800,000	46.7	100.0	△504,500,000	△52.2
R 6	1,213,500,000	462,200,000	462,200,000	38.1	100.0	△600,000	△0.1

市債の増減の内訳を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・％)

市 債		収入済額	対前年度	
			増減額	増減率
1	総務債	23,500	23,500	皆増
	1 庁舎整備事業債	23,500	23,500	皆増
2	民生債	100,100	100,100	皆増
	1 社会福祉施設整備事業債	100,100	100,100	皆増
3	土木債	79,300	△92,700	△53.9
	1 道路整備事業債	79,300	16,200	25.7
	2 都市計画公園整備事業債	0	△108,900	皆減
4	消防債	9,500	9,500	皆増
	1 消防施設整備事業債	9,500	9,500	皆増
5	教育債	249,800	△41,000	△14.1
	1 義務教育施設整備事業債	100,000	△180,700	△64.4
	2 社会教育施設整備事業債	149,800	139,700	1,383.2
6	臨時財政対策債	0	0	—
	1 臨時財政対策債	0	0	—
合 計		462,200	△600	△0.1

第3表

一般会計款別歳入

区 分	令和5年度						
	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率		不 納 欠損額
					対予算 現額	対調 定額	
1 市 税	13,119,189,000	13,474,663,442	13,412,751,642	36.8	102.2	99.5	7,143,304
2 地 方 譲 与 税	121,052,000	125,475,000	125,475,000	0.3	103.7	100.0	0
3 利 子 割 交 付 金	25,548,000	29,651,000	29,651,000	0.1	116.1	100.0	0
4 配 当 割 交 付 金	131,952,000	157,616,000	157,616,000	0.4	119.4	100.0	0
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	127,713,000	168,960,000	168,960,000	0.5	132.3	100.0	0
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	178,160,000	188,318,000	188,318,000	0.5	105.7	100.0	0
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,945,250,000	1,882,921,000	1,882,921,000	5.2	96.8	100.0	0
8 旧 法 に よ る 自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,000	926,413	926,413	0.0	23,160.3	100.0	0
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	34,270,000	34,662,094	34,662,094	0.1	101.1	100.0	0
10 地 方 特 例 金 交 付 金	76,406,000	76,433,000	76,433,000	0.2	100.0	100.0	0
11 地 方 交 付 税	2,845,127,000	2,907,367,000	2,907,367,000	8.0	102.2	100.0	0
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	6,228,000	6,360,000	6,360,000	0.0	102.1	100.0	0
13 分 担 金 担 及 び 金 負 担 金 担	211,128,000	267,676,449	265,657,525	0.7	125.8	99.2	0
14 使 用 料 及 び 料 手 数 料	544,904,000	555,481,402	555,450,352	1.5	101.9	100.0	1,160
15 国 庫 支 出 金	7,559,196,000	7,425,346,411	7,425,346,411	20.3	98.2	100.0	0
16 都 支 出 金	5,749,481,000	5,519,037,004	5,519,037,004	15.1	96.0	100.0	0
17 財 産 収 入	84,632,000	71,177,730	71,177,730	0.2	84.1	100.0	0
18 寄 附 金	29,493,000	31,693,500	31,693,500	0.1	107.5	100.0	0
19 繰 入 金	392,895,000	392,894,000	392,894,000	1.1	100.0	100.0	0
20 繰 越 金	2,224,054,895	2,224,055,261	2,224,055,261	6.1	100.0	100.0	0
21 諸 収 入	606,058,000	717,955,603	537,574,097	1.5	88.7	74.9	5,358,507
22 市 債	990,300,000	462,800,000	462,800,000	1.3	46.7	100.0	0
合 計	37,003,040,895	36,721,470,309	36,477,127,029	100.0	98.6	99.3	12,502,971

決算額年度比較表

(単位：円・%)

令和6年度							対前年度	
予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率		不 納 欠損額		
				対予算 現額	対調 定額		増減額	増減率
13,231,510,000	13,362,086,706	13,309,334,613	35.1	100.6	99.6	9,142,492	△103,417,029	△0.8
134,504,000	125,678,000	125,678,000	0.3	93.4	100.0	0	203,000	0.2
27,262,000	40,878,000	40,878,000	0.1	149.9	100.0	0	11,227,000	37.9
228,345,000	210,678,000	210,678,000	0.6	92.3	100.0	0	53,062,000	33.7
314,749,000	307,623,000	307,623,000	0.8	97.7	100.0	0	138,663,000	82.1
188,123,000	198,990,000	198,990,000	0.5	105.8	100.0	0	10,672,000	5.7
1,904,592,000	1,975,171,000	1,975,171,000	5.2	103.7	100.0	0	92,250,000	4.9
1,000	428,611	428,611	0.0	42,861.1	100.0	0	△497,802	△53.7
36,967,000	46,217,214	46,217,214	0.1	125.0	100.0	0	11,555,120	33.3
452,777,000	452,794,000	452,794,000	1.2	100.0	100.0	0	376,361,000	492.4
3,183,094,000	3,266,352,000	3,266,352,000	8.6	102.6	100.0	0	358,985,000	12.3
5,937,000	6,402,000	6,402,000	0.0	107.8	100.0	0	42,000	0.7
179,360,000	204,554,244	202,708,550	0.5	113.0	99.1	0	△62,948,975	△23.7
532,758,000	549,503,301	549,426,401	1.5	103.1	100.0	0	△6,023,951	△1.1
7,330,721,000	7,016,231,621	7,016,231,621	18.5	95.7	100.0	0	△409,114,790	△5.5
6,209,282,000	6,297,642,955	6,297,642,955	16.6	101.4	100.0	0	778,605,951	14.1
92,709,000	82,817,883	82,817,883	0.2	89.3	100.0	0	11,640,153	16.4
17,354,000	20,876,633	20,876,633	0.1	120.3	100.0	0	△10,816,867	△34.1
750,383,000	750,382,127	750,382,127	2.0	100.0	100.0	0	357,488,127	91.0
1,987,386,877	1,987,387,213	1,987,387,213	5.2	100.0	100.0	0	△236,668,048	△10.6
688,340,000	830,205,165	627,895,972	1.7	91.2	75.6	11,981,263	90,321,875	16.8
1,213,500,000	462,200,000	462,200,000	1.2	38.1	100.0	0	△600,000	△0.1
38,709,654,877	38,195,099,673	37,938,115,793	100.0	98.0	99.3	21,123,755	1,460,988,764	4.0

(3) 歳出

予算現額 38,709,654,877 円に対し、歳出決算額は 36,419,853,818 円、翌年度繰越額は 884,705,310 円、不用額は 1,405,095,749 円であり、予算執行率は 94.1% となった。

増加したものは、議会費 313,338,210 円(前年度比 2,649,083 円、0.9%増)、総務費 4,907,617,928 円(前年度比 1,086,915,615 円、28.4%増)、民生費 18,353,246,297 円(前年度比 419,955,582 円、2.3%増)、衛生費 2,709,619,903 円(前年度比 12,043,324 円、0.4%増)、労働費 3,335,000 円(前年度比 111,000 円、3.4%増)、農業費 41,834,884 円(前年度比 4,196,188 円、11.1%増)、土木費 2,568,678,294 円(前年度比 124,893,146 円、5.1%増)、消防費 1,232,908,162 円(前年度比 38,547,109 円、3.2%増)、教育費 4,010,825,403 円(前年度比 54,141,803 円、1.4%増)、諸支出金 590,599,000 円(前年度比 226,985,000 円、62.4%増)であり、商工費 132,880,810 円(前年度比△39,888,132 円、23.1%減)、公債費 1,554,969,927 円(前年度比△435,716 円、0.0%減)は減少している。

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
320,095,000	313,338,210	97.9	2,649,083	0.9	6,756,790

支出済額 313,338,210 円は、歳出総額の 0.9%を構成している。

議会費の増は主に、議会関係費 235,867,303 円(前年度比 4,294,596 円、1.9%増)によるものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
5,142,817,876	4,907,617,928	95.4	1,086,915,615	28.4	140,852,948

支出済額4,907,617,928円は、歳出総額の13.5%を構成している。なお、94,347,000円を翌年度に繰り越している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	3,125,087,633	81.8	4,169,648,376	85.0	1,044,560,743	33.4
徴 税 費	345,652,421	9.1	357,624,373	7.3	11,971,952	3.5
戸籍住民基本台帳費	242,429,653	6.3	252,726,767	5.1	10,297,114	4.2
選 挙 費	76,970,792	2.0	101,844,261	2.1	24,873,469	32.3
統計調査費	6,085,310	0.2	981,505	0.0	△5,103,805	△83.9
監査委員費	24,476,504	0.6	24,792,646	0.5	316,142	1.3
計	3,820,702,313	100.0	4,907,617,928	100.0	1,086,915,615	28.4

総務管理費（4,169,648,376円）の増は主に、一般管理費1,659,383,835円（前年度比149,026,881円、9.9%増）、計算事務費412,078,848円（前年度比149,250,533円、56.8%増）、諸費1,203,224,838円（前年度比710,535,959円、144.2%増）によるものである。

徴税費（357,624,373円）の増は、税務総務費235,653,949円（前年度比18,072,804円、8.3%増）によるものである。

戸籍住民基本台帳費（252,726,767円）の増は、戸籍住民基本台帳費252,383,204円（前年度比10,555,404円、4.4%増）によるものである。

選挙費（101,844,261円）の増は主に、東京都知事選挙費40,970,847円の皆増、衆議院議員選挙費34,815,831円の皆増等によるものである。

統計調査費（981,505円）の減は、統計調査事業費976,505円（前年度比△5,103,805円、83.9%減）によるものである。

監査委員費（24,792,646円）の増は、人件費22,416,318円（前年度比512,236円、2.3%増）によるものである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
19,018,562,061	18,353,246,297	96.5	419,955,582	2.3	662,315,764

支出済額18,353,246,297円は、歳出総額の50.4%を構成している。なお、3,000,000円を翌年度に繰り越している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	7,555,766,446	42.1	7,104,805,358	38.7	△450,961,088	△6.0
児童福祉費	7,885,955,499	44.0	8,541,959,973	46.5	656,004,474	8.3
生活保護費	2,491,568,770	13.9	2,706,480,966	14.8	214,912,196	8.6
計	17,933,290,715	100.0	18,353,246,297	100.0	419,955,582	2.3

社会福祉費（7,104,805,358円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
社会福祉総務費	2,362,372,617	△545,487,606	△18.8
身体障がい者福祉費	224,207,438	△32,257,917	△12.6
知的障がい者福祉費	0	△5,138,659	皆減
老人福祉費	2,511,948,534	3,625,745	0.1
国民年金費	10,999,877	907,500	9.0
社会福祉施設費	159,235,710	33,894,427	27.0
住宅関係費	104,878,764	28,165,124	36.7
障がいサービス費	1,731,162,418	65,330,298	3.9

社会福祉総務費の減は主に、住民税非課税世帯特別給付金304,809,644円の皆減、住民税非課税世帯特別給付金（追加的給付）630,328,086円の皆減等によるものである。

身体障がい者福祉費の減は主に、障がい者福祉センター16,581,849円（前年度比△19,348,669円、53.9%減）、障がい者移送サービス事業11,906,901円の事業整理に伴う皆減等によるものである。

知的障がい者福祉費の減は主に、知的障がい者生活寮5,078,659円の事業整理に伴う皆減によるものである。

老人福祉費の増は主に、後期高齢者医療特別会計繰出1,128,026,958円（前年度比52,580,134円、4.9%増）、介護保険特別会計繰出1,106,645,300円（前年度比48,827,100円、4.6%増）等によるものである。

国民年金費の増は主に、国民年金事務費 7,408,568 円（前年度比 817,389 円、12.4%増）によるものである。

社会福祉施設費の増は、地域・地区センター費 91,624,766 円（前年度比 34,450,590 円、60.3%増）によるものである。

住宅関係費の増は主に、住宅等耐震化促進関係費 43,340,600 円（前年度比 28,402,600 円、190.1%増）によるものである。

障がいサービス費の増は主に、障がい福祉サービス給付費 1,425,779,984 円の事業整理に伴う皆増によるものである。

児童福祉費(8,541,959,973 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
児童福祉総務費	2,275,985,558	174,893,310	8.3
児童措置費	4,177,344,340	△137,404,847	△3.2
児童福祉施設費	73,868,009	△6,625,465	△8.2
保育園費	940,799,122	13,333,499	1.4
学童保育費	858,551,558	634,205,424	282.7
児童館費	215,411,386	△22,397,447	△9.4

児童福祉総務費の増は主に、児童手当 1,118,606,044 円（前年度比 158,357,656 円、16.5%増）によるものである。

児童措置費の減は主に、保育所等児童運営費 3,662,606,249 円（前年度比△152,734,718 円、4.0%減）によるものである。

児童福祉施設費の減は、子ども家庭支援センター事業運営費 54,472,400 円（前年度比△7,205,300 円、11.7%減）によるものである。

保育園費の増は主に、人件費 582,542,538 円（前年度比 14,402,838 円、2.5%増）によるものである。

学童保育費の増は主に、放課後クラブ 412,850,633 円（前年度比 316,652,108 円、329.2%増）、新設学童クラブ整備事業 221,897,221 円（前年度比 215,412,376 円、3,321.8%増）等によるものである。

児童館費の減は、児童館関係費 215,411,386 円（前年度比△22,397,447 円、9.4%減）によるものである。

生活保護費（2,706,480,966 円）は前年度と比較すると増加しており、目別にみると、生活保護総務費 208,599,451 円（前年度比 23,576,235 円、12.7%増）、扶助費 2,497,881,515 円（前年度比 191,335,961 円、8.3%増）によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
2,783,191,000	2,709,619,903	97.4	12,043,324	0.4	73,571,097

支出済額 2,709,619,903 円は、歳出総額の 7.4%を構成している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,168,807,249	43.3	1,150,111,230	42.4	△18,696,019	△1.6
清 掃 費	1,528,769,330	56.7	1,559,508,673	57.6	30,739,343	2.0
計	2,697,576,579	100.0	2,709,619,903	100.0	12,043,324	0.4

保健衛生費(1,150,111,230 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
保健衛生総務費	566,448,126	30,631,055	5.7
予防費	417,894,064	△52,855,813	△11.2
環境衛生費	4,581,758	36,279	0.8
公害対策費	74,269,538	10,014,615	15.6
自然保護費	86,917,744	△6,522,155	△7.0

保健衛生総務費の増は主に、人件費 116,972,523 円（前年度比 13,772,554 円、13.3%増）、健康診査 79,160,399 円（前年度比 10,573,169 円、15.4%増）等によるものである。

予防費の減は、休日診療所等関係費 38,589,401 円（前年度比△4,584,602 円、10.6%減）、新型コロナ予防接種 2,151,458 円（前年度比△153,110,685 円、98.6%減）によるものである。

環境衛生費の増は、環境美化推進事業 4,581,758 円（前年度比 36,279 円、0.8%増）によるものである。

公害対策費の増は主に、人件費 40,109,770 円（前年度比 4,009,081 円、11.1%増）、地球温暖化対策関連事業 26,075,617 円（前年度比 10,643,069 円、69.0%増）等によるものである。

自然保護費の減は主に、人件費 72,213,889 円（前年度比△4,430,330 円、5.8%減）によるものである。

清掃費（1,559,508,673 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
清掃総務費	111,015,479	3,696,835	3.4
塵芥処理費	1,372,880,995	50,417,314	3.8
し尿処理費	7,719,000	△183,000	△2.3
清掃施設費	67,893,199	△23,191,806	△25.5

清掃総務費の増は主に、人件費 57,170,596 円（前年度比 3,498,396 円、6.5%増）によるものである。

塵芥処理費の増は主に、プラスチック類ごみ処理関係費 245,327,081 円（前年度比 13,305,271 円、5.7%増）、組合維持管理費 519,349,000 円（前年度比 21,983,000 円、4.4%増）等によるものである。

し尿処理費の減は、多摩川衛生組合維持管理費 4,155,000 円（前年度比△183,000 円、4.2%減）によるものである。

清掃施設費の減は主に、リサイクルセンター維持管理費 21,048,826 円（前年度比△14,479,711 円、40.8%減）によるものである。

第5款 労働費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,339,000	3,335,000	99.9	111,000	3.4	4,000

労働費の増は、労働諸費の勤労者互助会関係費 3,335,000 円（前年度比 111,000 円、3.4%増）によるものである。

第6款 農業費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
44,526,000	41,834,884	94.0	4,196,188	11.1	2,691,116

農業費の増は主に、土地利用対策費の市民農園関係費 15,929,409 円（前年度比 4,578,081 円、40.3%増）によるものである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
176,047,565	132,880,810	75.5	△39,888,132	△23.1	10,122,445

支出済額 132,880,810 円は、歳出総額の 0.4%を構成している。なお、33,044,310 円を翌年度へ繰り越している。

支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
商工総務費	61,152,161	△852,810	△1.4
商工業振興費	62,481,624	△3,779,741	△5.7
消費経済対策費	6,231,025	108,419	1.8
観光費	3,016,000	△35,364,000	△92.1

商工総務費の減は主に、人件費 59,240,565 円（前年度比△791,131 円、1.3%減）によるものである。

商工業振興費の減は主に、中小企業者緊急対策応援事業 23,426,690 円（前年度比△12,234,310 円、34.3%減）によるものである。

消費経済対策費は増加しており、6,231,025 円（前年度比 108,419 円、1.8%増）である。

観光費の減は、全日本いかだサミット関係費 369,000 円の皆減、狛江・多摩川花火大会関係費 35,000,000 円の皆減によるものである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
2,765,199,242	2,568,678,294	92.9	124,893,146	5.1	152,166,948

支出済額 2,568,678,294 円は、歳出総額の 7.0%を構成している。なお、44,354,000 円を翌年度へ繰り越している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	153,820,379	6.3	159,047,808	6.2	5,227,429	3.4
道路橋りょう費	430,348,996	17.6	443,271,634	17.3	12,922,638	3.0
河 川 費	19,579,299	0.8	18,654,432	0.7	△924,867	△4.7
都市計画費	1,840,036,474	75.3	1,947,704,420	75.8	107,667,946	5.9
計	2,443,785,148	100.0	2,568,678,294	100.0	124,893,146	5.1

土木管理費(159,047,808 円)の増は主に、土木総務費の人件費 158,374,134 円(前年度比 5,057,516 円、3.3%増)によるものである。

道路橋りょう費(443,271,634 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
道路橋りょう総務費	7,797,313	248,923	3.3
道路維持費	208,114,089	64,411,323	44.8
道路新設改良費	159,305,300	△55,284,543	△25.8
道路照明費	33,432,304	2,541,856	8.2
交通安全対策費	34,622,628	1,005,079	3.0

道路橋りょう総務費の増は、一般事務費 7,797,313 円(前年度比 248,923 円、3.3%増)によるものである。

道路維持費の増は、道路維持費 208,114,089 円(前年度比 64,411,323 円、44.8%増)によるものである。

道路新設改良費の減は、道路新設改良費 79,248,926 円の皆減、市道 3 2 号線(八幡通り)整備事業 1,760,000 円(前年度比△41,030,217 円、95.9%減)によるものである。

道路照明費の増は、街路灯維持管理費 33,432,304 円(前年度比 2,541,856 円、8.2%増)によるものである。

交通安全対策費の増は、交通安全施設整備費 12,893,492 円(前年度比 2,404,535 円、22.9%増)によるものである。

河川費（18,654,432 円）の減は、河川総務費の多摩川利活用推進 4,261,150 円（前年度比△2,451,819 円、36.5%減）によるものである。

都市計画費（1,947,704,420 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
都市計画総務費	489,145,974	△182,666,979	△27.2
再開発費	0	0	—
街路事業費	423,334,986	40,802,330	10.7
公園緑地費	571,585,345	200,334,072	54.0
下水道費	463,638,115	49,198,523	11.9

都市計画総務費の減は主に、都市計画事業基金費 200,360,000 円（前年度比△149,648,000 円、42.8%減）によるものである。

街路事業費の増は、調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費（岩戸北区间）329,215,322 円（前年度 94,325,923 円、40.2%増）によるものである。

公園緑地費の増は主に、（仮称）駒井公園整備事業 356,143,705 円（前年度比 175,786,917 円、97.5%増）によるものである。

下水道費は、一般会計から下水道事業会計への繰出金が 463,638,115 円（前年度比 49,198,523 円、11.9%増）であった。

第9款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,331,977,692	1,232,908,162	92.6	38,547,109	3.2	14,183,530

支出済額 1,232,908,162 円は、歳出総額の 3.4%を構成している。なお、84,886,000 円を翌年度へ繰り越している。

消防費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
常備消防費	1,069,677,000	16,726,000	1.6
非常備消防費	99,047,608	△10,586,361	△9.7
消防施設費	0	△901,670	皆減
災害対策費	64,183,554	33,309,140	107.9

常備消防費の増は、常備消防事務委託費 1,069,677,000 円（前年度比 16,726,000 円、1.6%増）によるものである。

非常備消防費の減は、分団関係費 42,718,791 円（前年度比△4,600,203 円、9.7%減）、消防施設維持管理費 56,328,817 円（前年度比△5,986,158 円、9.6%減）によるものである。

消防施設費の減は、消防施設整備費 901,670 円の皆減によるものである。

災害対策費の増は主に、災害対策関係費 63,102,142 円（前年度比 32,935,563 円、109.2%増）によるものである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
4,956,522,300	4,010,825,403	80.9	54,141,803	1.4	320,622,897

支出済額 4,010,825,403 円は、歳出総額の 11.0%を構成している。なお、625,074,000 円を翌年度に繰り越している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	583,762,799	14.7	664,107,473	16.6	80,344,674	13.8
小 学 校 費	1,137,692,603	28.7	980,291,456	24.4	△157,401,147	△13.8
中 学 校 費	1,007,543,574	25.5	756,809,858	18.9	△250,733,716	△24.9
幼児教育費	374,786,603	9.5	408,363,214	10.2	33,576,611	9.0
社会教育費	698,455,878	17.7	1,018,680,099	25.4	320,224,221	45.8
保健体育費	154,442,143	3.9	182,573,303	4.5	28,131,160	18.2
計	3,956,683,600	100.0	4,010,825,403	100.0	54,141,803	1.4

教育総務費（664,107,473 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
教育委員会費	4,234,500	56,360	1.3
事務局費	197,445,881	7,960,867	4.2
教育指導費	462,427,092	72,327,447	18.5

教育委員会費の増は、委員会関係費 4,234,500 円（前年度比 56,360 円、1.3%増）によるものである。

事務局費の増は主に、人件費 177,101,365 円（前年度比 13,352,869 円、8.2%増）によるものである。

教育指導費の増は主に、指導一般事務費 46,768,793 円（前年度比 24,359,150 円、108.7%増）によるものである。

小学校費（980,291,456 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
学校管理費	294,813,123	21,838,219	8.0
教育振興費	75,424,208	△118,140	△0.2
特別支援学級費	28,380,990	△679,952	△2.3
学校保健衛生費	30,661,537	△3,213,944	△9.5
学校給食費	496,816,198	23,462,570	5.0
学校建設費	54,195,400	△198,689,900	△78.6

学校管理費の増は主に、学校維持管理費 288,084,984 円（前年度比 20,113,672 円、7.5%増）によるものである。

教育振興費の減は主に、就学援助 8,425,928 円（前年度比△8,756,590 円、51.0%減）によるものである。

特別支援学級費の減は主に、特別支援教室関係費 2,273,313 円（前年度比△1,121,227 円、33.0%減）によるものである。

学校保健衛生費の減は、学校保健衛生費 2,773,314 円（前年度比△3,488,570 円、55.7%減）によるものである。

学校給食費の増は主に、学校給食費 469,581,611 円（前年度比 22,847,183 円、5.1%増）によるものである。

学校建設費の減は、既存施設改修工事 54,195,400 円（前年度比△198,689,900 円、78.6%減）によるものである。

中学校費（756,809,858 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
学校管理費	161,007,456	580,413	0.4
教育振興費	67,628,860	△2,889,505	△4.1
特別支援学級費	18,350,136	5,239,439	40.0
学校保健衛生費	17,858,769	△1,043,460	△5.5
学校給食費	261,647,687	8,422,862	3.3
学校建設費	230,316,950	△261,043,465	△53.1

学校管理費の増は、人件費 24,455,563 円（前年度比 559,275 円、2.3%増）、学校維持管理費 133,642,503 円（前年度比 553,978 円、0.4%増）によるものである。

教育振興費の減は主に、就学援助 10,196,066 円（前年度比△5,407,940 円、34.7%減）によるものである。

特別支援学級費の増は主に、特別支援学級維持管理費 16,968,911 円（前年度比 5,022,146 円、42.0%増）によるものである。

学校保健衛生費の減は、学校保健衛生費 1,742,025 円（前年度比△1,215,715 円、41.1%減）によるものである。

学校給食費の増は主に、中学校給食費 191,803,058 円（前年度比 6,915,633 円、3.7%増）によるものである。

学校建設費の減は、既存施設改修工事 230,316,950 円（前年度比△261,043,465 円、53.1%減）によるものである。

幼児教育費（408,363,214 円）の増は主に、私立幼稚園協会等補助 54,131,200 円（前年度比 22,739,800 円、72.4%増）、私立認定こども園等運営費 64,680,908 円（前年度比 15,360,936 円、31.1%増）等によるものである。

社会教育費 (1, 018, 680, 099 円) を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
社会教育総務費	311, 505, 909	34, 308, 790	12. 4
市民センター費	334, 310, 648	256, 568, 562	330. 0
公民館費	76, 566, 372	△23, 994, 651	△23. 9
図書館費	149, 088, 688	51, 112, 994	52. 2
市民ホール費	147, 208, 482	2, 228, 526	1. 5

社会教育総務費の増は主に、放課後子ども教室整備事業 51, 925, 827 円の皆増によるものである。

市民センター費の増は、市民センター大規模改修事業 313, 500, 000 円（前年度比 270, 600, 000 円、630. 8%増）によるものである。

公民館費の減は主に、西河原公民館管理費 37, 355, 641 円（前年度比△16, 935, 883 円、31. 2%減）によるものである。

図書館費の増は主に、新図書館整備関係費 73, 584, 646 円（前年度比 51, 834, 646 円、238. 3%増）によるものである。

市民ホール費の増は、市民ホール関係費 147, 208, 482 円（前年度比 2, 228, 526 円、1. 5%増）によるものである。

保健体育費 (182, 573, 303 円) を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
保健体育総務費	12, 406, 198	△8, 343, 562	△40. 2
体育施設費	170, 167, 105	36, 474, 722	27. 3

保健体育総務費の減は、スポーツ推進委員関係費 2, 916, 355 円（前年度比△285, 897 円、8. 9%減）、市民スポーツ振興費 875, 068 円（前年度比△11, 059, 157 円、92. 7%減）によるものである。

体育施設費の増は、体育施設指定管理業務費 124, 830, 892 円（前年度比 9, 188, 686 円、7. 9%増）、市民総合体育館大規模改修事業 40, 645, 000 円（前年度比 30, 195, 000 円、288. 9%増）によるものである。

第 11 款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,556,963,000	1,554,969,927	99.9	△435,716	△0.0	1,993,073

支出済額 1,554,969,927 円は、歳出総額の 4.3%を構成しており、前年度より 435,716 円、0.0%減少している。

公債費の内訳の推移及び償還先別、目的別一覧は、41 頁～42 頁の表に示すとおりである。

公債費の内訳の推移

(単位：千円・%)

区分	令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
	金 額	構成比	対前年度増減率	金 額	構成比	対前年度増減率	金 額	構成比	対前年度増減率
元金	1,588,115	96.3	△1.6	1,498,148	96.3	△5.7	1,501,310	96.5	0.2
利子	60,865	3.7	△20.4	57,258	3.7	△5.9	53,660	3.5	△6.3
計	1,648,980	100.0	△2.5	1,555,406	100.0	△5.7	1,554,970	100.0	△0.0

公債費償還先別一覧表（令和 6 年度償還額）

(単位：千円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財 務 省	653,111	22,035	675,146
日 本 郵 政	106,552	1,680	108,232
東 京 都	117,089	10,358	127,447
地方公共団体金融機構	552,916	16,433	569,349
共 済 組 合 等	65,522	2,737	68,259
銀 行	6,120	399	6,519
一 時 借 入 金		18	18
合 計	1,501,310	53,660	1,554,970

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	7,888,261	462,200	655,170	7,695,291
(1) 総 務 債	452,805	23,500	35,406	440,899
(2) 民 生 債	1,725,136	139,200	91,744	1,772,592
(3) 衛 生 債	374,312	0	30,306	344,006
(4) 土 木 債	1,452,506	79,300	135,487	1,396,319
(5) 消 防 債	222,731	9,500	28,706	203,525
(6) 教 育 債	3,660,771	210,700	333,521	3,537,950
2 減税補てん債	54,745	0	25,797	28,948
3 臨時財政対策債	8,796,523	0	818,527	7,977,996
4 減収補てん債	31,011	0	1,816	29,195
合 計	16,770,540	462,200	1,501,310	15,731,430

第 12 款 諸支出金

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
590,599,000	590,599,000	100.0	226,985,000	62.4	0

支出済額の 590,599,000 円は、財政調整基金費 478,861,000 円（前年度比 199,658,000 円、71.5%増）及び減債基金費 111,738,000 円（前年度比 27,327,000 円、32.4%増）である。

第 13 款 予備費

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
30,000,000	0	△10,184,859	19,815,141

予備費の充用の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	金額（円）
2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	1,116,000
		11 諸費	1,430,000
			73,000
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	651,200
	3 生活保護費	2 扶助費	2,468,861
4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	219,000
7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	1,192,565
8 土木費	1 土木管理費 4 都市計画費	1 土木総務費	792,534
		1 都市計画総務費	205,707
			350,000
		4 公園緑地費	419,000
9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	115,692
			250,000
10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	36,300
12 諸支出金	1 基金費	1 財務調整基金費	822,000
		2 減債基金費	43,000
予備費充当額			10,184,859

(4) 財政状況

財政構造の硬直度及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率年度比較表

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 経常収支比率	85.4%	87.3%	88.0%
② 実質収支比率	11.8%	10.2%	6.4%
③ 公債費負担比率	7.3%	6.7%	6.6%
④ 財政力指数	0.842	0.818	0.811

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

② 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により3%～5%程度が望ましいと考えられている。

③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合を示したもので、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制限しているかをみる指標である。

④ 財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

経常収支の状況は、次表のとおりである。

経常収支状況表

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度		令和6年度		対前年度	
		経常経費充当 一般財源	経常収 支比率	経常経費充当 一般財源	経常収 支比率	増減額	増減率
経 常 的 経 費	人 件 費	4,063,957	22.8	4,357,650	23.3	293,693	7.2
	扶 助 費	2,370,678	13.3	2,801,029	15.0	430,351	18.2
	公 債 費	1,555,406	8.7	1,554,970	8.3	△436	△0.0
	物 件 費	3,187,382	17.9	3,268,388	17.5	81,006	2.5
	維 持 補 修 費	51,606	0.3	58,328	0.3	6,722	13.0
	補 助 費 等	2,102,346	11.8	2,143,715	11.5	41,369	2.0
	繰 出 金	2,202,778	12.4	2,256,602	12.1	53,824	2.4
	投資及び出資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	15,534,153	87.3	16,440,682	88.0	906,529	5.8
経 常 一 般 財 源		17,790,257		18,689,882		899,625	5.1

令和5年度 臨時財政対策債 0千円

令和6年度 臨時財政対策債 0千円

第4表

区 分	令和5年度				令和
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 議会費	317,081,000	310,689,127	0.9	98.0	320,095,000
2 総務費	4,021,687,600	3,820,702,313	11.1	95.0	5,142,817,876
3 民生費	18,824,586,620	17,933,290,715	52.0	95.3	19,018,562,061
4 衛生費	2,996,277,000	2,697,576,579	7.8	90.0	2,783,191,000
5 労働費	3,228,000	3,224,000	0.0	99.9	3,339,000
6 農業費	41,555,000	37,638,696	0.1	90.6	44,526,000
7 商工費	178,493,000	172,768,942	0.5	96.8	176,047,565
8 土木費	2,757,583,745	2,443,785,148	7.1	88.6	2,765,199,242
9 消防費	1,201,098,698	1,194,361,053	3.5	99.4	1,331,977,692
10 教育費	4,716,659,570	3,956,683,600	11.5	83.9	4,956,522,300
11 公債費	1,557,414,000	1,555,405,643	4.5	99.9	1,556,963,000
12 諸支出金	363,615,000	363,614,000	1.0	99.9	590,599,000
13 予備費	23,761,662	0	—	—	19,815,141
歳出合計	37,003,040,895	34,489,739,816	100.0	93.2	38,709,654,877

決算額年度比較表

(単位：円・%)

6 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和 5 年度	令和 6 年度
313,338,210	0.9	97.9	2,649,083	0.9	6,391,873	6,756,790
4,907,617,928	13.5	95.4	1,086,915,615	28.4	148,027,411	140,852,948
18,353,246,297	50.4	96.5	419,955,582	2.3	873,250,905	662,315,764
2,709,619,903	7.4	97.4	12,043,324	0.4	295,700,421	73,571,097
3,335,000	0.0	99.9	111,000	3.4	4,000	4,000
41,834,884	0.1	94.0	4,196,188	11.1	3,916,304	2,691,116
132,880,810	0.4	75.5	△39,888,132	△23.1	5,724,058	10,122,445
2,568,678,294	7.0	92.9	124,893,146	5.1	190,508,596	152,166,948
1,232,908,162	3.4	92.6	38,547,109	3.2	6,737,645	14,183,530
4,010,825,403	11.0	80.9	54,141,803	1.4	537,521,970	320,622,897
1,554,969,927	4.3	99.9	△435,716	△0.0	2,008,357	1,993,073
590,599,000	1.6	100.0	226,985,000	62.4	1,000	0
0	—	—	0	—	23,761,662	19,815,141
36,419,853,818	100.0	94.1	1,930,114,002	5.6	2,093,554,202	1,405,095,749

※不用額に翌年度繰越額は含まれない

歳出決算節別

節別 細節 款別	1 報 酬	2 給 料	3 職 員 手 当 等	4 共 済 費	5 災 害 補 償 費	7 報 償 費	8 旅 費	9 交 際 費
1 議会費	124,416	23,715	81,190	46,615	0	383	1,115	493
2 総務費	225,763	514,903	496,482	200,985	0	20,555	2,311	650
3 民生費	343,879	699,266	601,800	271,690	0	40,466	779	0
4 衛生費	24,006	134,580	106,478	48,727	0	55,983	391	0
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農業費	4,932	6,032	5,626	2,241	0	140	135	109
7 商工費	6,042	26,300	23,181	9,759	0	213	21	0
8 土木費	1,295	179,762	144,936	64,538	0	2,540	190	0
9 消防費	28,329	0	0	0	0	581	850	184
10 教育費	233,701	199,674	191,825	82,213	0	109,437	717	521
11 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	992,363	1,784,232	1,651,518	726,768	0	230,298	6,509	1,957
総額に対する 割合(%)	2.7	4.9	4.5	2.0	—	0.6	0.0	0.0
対前年 増△減比(%)	8.2	5.6	8.7	6.0	—	26.3	△6.4	7.5

表（一般会計）

（単位：千円）

10 需用費										11 役務費		
1 消 耗 品 費	2 燃 料 費	3 食 糧 費	4 印 刷 製 本 費	5 光 熱 水 費	6 修 繕 料	7 賄 材 料 費	8 医 薬 材 料 費	9 飼 料 費	計	1 通 信 運 搬 費	2 広 告 料	3 手 数 料
423	0	24	44	0	0	0	0	0	491	1,601	0	0
23,033	294	48	8,683	34,350	8,644	0	10	0	75,062	58,885	0	23,138
12,432	98	25	4,362	42,518	11,419	56,867	254	0	127,975	13,985	0	12,396
8,077	249	2	7,166	35,813	4,162	0	269	0	55,738	4,626	0	1,112
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
586	0	0	0	177	76	0	0	0	839	39	0	0
959	0	0	494	0	25	0	0	0	1,478	699	0	160
4,638	343	0	400	22,670	10,005	0	4	0	38,060	108	0	4,793
14,860	294	82	1,142	978	4,473	0	0	0	21,829	1,822	0	1,110
106,366	118	99	6,872	183,036	43,865	317,128	357	53	657,894	12,572	0	23,244
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
171,374	1,396	280	29,163	319,542	82,669	373,995	894	53	979,366	94,337	0	65,953
0.5	0.0	0.0	0.1	0.9	0.2	1.0	0.0	0.0	2.7	0.3	—	0.2
11.8	△9.8	28.4	△4.1	5.7	△16.9	4.9	34.6	29.3	3.7	4.2	—	36.9

歳出決算節別

節別 細節 款別	11 役 務 費					12 委 託 料	13 使用料及び賃借料	14 工事請負費	15 原 材 料 費	16 公有財産購入費
	4 保 管 料	5 保 自 動 車 損 害 料	6 保 險 料	7 筆 耕 翻 訳 料	計					
1 議会費	0	0	0	0	1,601	17,883	7,376	0	0	0
2 総務費	0	243	4,969	0	87,235	754,418	239,532	56,362	0	10
3 民生費	0	143	1,796	0	28,320	1,092,614	83,201	334,747	58	312,084
4 衛生費	0	140	913	1	6,792	1,601,612	4,296	0	0	0
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農業費	0	0	0	0	39	16,242	14	0	0	0
7 商工費	0	18	0	0	877	9,986	357	0	0	0
8 土木費	0	170	244	0	5,315	456,117	34,927	295,019	530	528,762
9 消防費	0	153	84	11	3,180	61,818	6,137	0	218	0
10 教育費	0	169	1,626	313	37,924	1,114,479	131,878	602,157	0	0
11 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	1,036	9,632	325	171,283	5,125,169	507,718	1,288,285	806	840,856
総額に対する割合(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.5	14.1	1.4	3.5	0.0	2.3
対前年増△減比(%)	—	5.7	4.8	△54.2	14.5	7.9	△2.2	18.6	△1.0	237.0

表（一般会計）

（単位：千円）

17 備 品 購 入 費	18 負担金補助及び交付金	19 扶 助 費	20 貸 付 金	21 補償補てん及び賠償金	22 償還金利子及び割引料	23 投資及び出資金	24 積 立 金	26 公 課 費	27 繰 出 金	合 計	構 成 比 （ ％ ）
560	7,500	0	0	0	0	0	0	0	0	313,338	0.9
20,256	961,619	0	0	0	699,557	0	551,901	17	0	4,907,618	13.5
23,453	4,420,221	6,662,693	0	0	0	0	0	24	3,309,976	18,353,246	50.4
1,147	607,542	11,926	0	0	0	0	50,384	18	0	2,709,620	7.4
0	3,335	0	0	0	0	0	0	0	0	3,335	0.0
0	5,486	0	0	0	0	0	0	0	0	41,835	0.1
0	54,666	0	0	1	0	0	0	0	0	132,881	0.4
1,363	502,775	0	0	96,492	0	0	216,027	30	0	2,568,678	7.1
43	1,109,212	300	0	0	0	0	0	227	0	1,232,908	3.4
150,665	243,071	254,593	0	71	0	0	0	6	0	4,010,826	11.0
0	0	0	0	0	1,554,970	0	0	0	0	1,554,970	4.3
0	0	0	0	0	0	0	590,599	0	0	590,599	1.5
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
197,487	7,915,427	6,929,512	0	96,564	2,254,527	0	1,408,911	322	3,309,976	36,419,854	100.0
0.6	21.7	19.0	—	0.3	6.2	—	3.9	0.0	9.1	100.0	
1.8	△4.9	7.6	皆減	△31.2	10.7	皆減	1.3	30.9	1.5	5.6	

3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は、

当 初 予 算 額	7,408,152,000 円
補 正 予 算 額	143,301,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予 算 現 額	7,551,453,000 円

決算額は、

歳 入 総 額	7,634,972,761 円
歳 出 総 額	7,520,631,979 円
歳入歳出差引額	114,340,782 円

となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、本年度の実質収支額は 114,340,782 円である。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予 算 現 額 A	8,036,000,000	8,214,085,000	7,551,453,000
歳 入 総 額 B	7,953,571,220	7,887,407,090	7,634,972,761
歳 出 総 額 C	7,828,279,306	7,757,481,477	7,520,631,979
歳入歳出差引額 $D = B - C$	125,291,914	129,925,613	114,340,782
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実 質 収 支 額 $F = D - E$	125,291,914	129,925,613	114,340,782
前 年 度 実 質 収 支 額 G	94,955,255	125,291,914	129,925,613
単 年 度 収 支 額 $H = F - G$	30,336,659	4,633,699	△15,584,831
予 算 収 入 率 (歳 入) B / A	99.0	96.0	101.1
執 行 率 (歳 出) C / A	97.4	94.4	99.6

(1) 歳入

歳入決算額は7,634,972,761円であり、前年度と比較すると252,434,329円、3.2%減少した。予算現額7,551,453,000円に対する収入率は101.1%であり、前年度より5.1ポイント増加した。また、調定額7,706,066,338円に対する収入率は99.1%であり、0.1ポイント増加した。

収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
国民健康保険税	1,622,893,572	3,759,404	0.2	21.3
国庫支出金	11,337,000	10,989,000	3,157.8	0.1
都支出金	4,766,693,368	△231,476,636	△4.6	62.4
繰入金	1,075,304,130	△51,484,519	△4.6	14.1
繰越金	129,925,613	4,633,699	3.7	1.7
諸収入	28,819,078	11,144,723	63.1	0.4

不納欠損額は13,238,200円であり、前年度と比較すると3,284,452円、33.0%増加している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度		収入率(対調定額)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	R5年度	R6年度
現年課税分	1,579,304,129	97.5	1,592,498,502	98.1	13,194,373	0.8	98.1	98.7
滞納課税分	39,830,039	2.5	30,395,070	1.9	△9,434,969	△23.7	48.9	43.4
計	1,619,134,168	100.0	1,622,893,572	100.0	3,759,404	0.2	95.7	96.4

(2) 歳出

歳出決算額は7,520,631,979円であり、前年度と比較すると236,849,498円、3.1%減少した。予算現額7,551,453,000円に対する執行率は99.6%であり、前年度より5.2ポイント増加した。

支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
総務費	59,270,391	5,844,991	10.9	0.8
保険給付費	4,488,773,433	△190,558,964	△4.1	59.7
国民健康保険事業費納付金	2,725,312,601	△65,213,156	△2.3	36.2
保健事業費	101,062,672	△13,172,163	△11.5	1.3
公債費	0	0	—	—
諸支出金	146,212,882	26,249,794	21.9	2.0
予備費	0	0	—	—

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和5年度		令和6年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	療養給付費	4,015,121,351	85.8	3,837,476,305	85.5	△177,645,046	△4.4
	療養費	45,713,810	1.0	48,462,146	1.1	2,748,336	6.0
	審査支払手数料	23,836,366	0.5	25,477,639	0.6	1,641,273	6.9
	計	4,084,671,527	87.3	3,911,416,090	87.2	△173,255,437	△4.2
高額療養費		561,752,333	12.0	544,991,595	12.1	△16,760,738	△3.0
移送費		0	—	0	—	0	—
出産育児諸費		21,652,820	0.4	21,007,980	0.5	△644,840	△3.0
葬祭費		3,150,000	0.1	2,900,000	0.0	△250,000	△7.9
結核・精神医療給付金		7,988,631	0.2	8,457,768	0.2	469,137	5.9
傷病手当金		117,086	0.0	0	—	△117,086	皆減
合 計		4,679,332,397	100.0	4,488,773,433	100.0	△190,558,964	△4.1

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位：円・％・人)

区分 年度	国民健康 保 險 税	一 般 会 計 繰 入 金	保 險 給 付 費	保険給付費 に対する 保 險 税 の 比 率	被 保 険 者 1人当たり 保 險 税 額	被 保 険 者 1人当たり 一 般 会 計 繰 入 額	被 保 険 者 1人当たり 給 付 費	年間平均 被 保 険 者 数
R 2	1,635,318,679	891,889,000	4,602,999,478	35.5	95,700	52,194	269,370	17,088
R 3	1,647,977,235	822,054,179	5,095,972,424	32.3	98,240	49,005	303,784	16,775
R 4	1,663,747,352	939,354,115	4,917,483,977	33.8	102,530	57,888	303,043	16,227
R 5	1,619,134,168	1,126,788,649	4,679,332,397	34.6	104,427	72,673	301,795	15,505
R 6	1,622,893,572	1,075,304,130	4,488,773,433	36.2	109,036	72,246	301,584	14,884

年間平均被保険者数は14,884人であり、前年度と比較すると621人(4.0%)減少した。また、被保険者一人当たりの保険給付費は301,584円であり、前年度と比較すると211円(0.1%)減少している。

保険給付費の85.5%を占めている療養給付費の支出を、月別にみると次表のとおりである。

療養給付費月別表

(単位：円)

月別	金 額	月別	金 額
R 6 / 3	332,428,889	10	317,891,020
4	312,002,571	11	323,039,641
5	330,214,660	12	324,297,387
6	315,934,697	R 7 / 1	343,053,267
7	333,831,516	2	304,487,492
8	296,151,345		
9	304,143,820	計	3,837,476,305

国民健康保険特別会計款別

(歳入)

区 分	令和5年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現額	対調 定額	
1 国民健康保険税	1,558,437,000	1,691,412,102	1,619,134,168	20.5	103.9	95.7	8,701,182
2 国庫支出金	390,000	348,000	348,000	0.0	89.2	100.0	0
3 都支出金	5,332,977,000	4,998,170,004	4,998,170,004	63.4	93.7	100.0	0
4 繰入金	1,181,647,000	1,126,788,649	1,126,788,649	14.3	95.4	100.0	0
5 繰越金	125,292,000	125,291,914	125,291,914	1.6	100.0	100.0	0
6 諸収入	15,342,000	26,489,607	17,674,355	0.2	115.2	66.7	1,252,566
歳入合計	8,214,085,000	7,968,500,276	7,887,407,090	100.0	96.0	99.0	9,953,748

(歳出)

区 分	令和5年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総務費	60,260,000	53,425,400	0.7	88.7	64,767,000
2 保険給付費	5,105,903,000	4,679,332,397	60.3	91.6	4,489,198,000
3 国民健康保険事業費納付金	2,790,527,000	2,790,525,757	36.0	100.0	2,725,314,000
4 保健事業費	131,053,000	114,234,835	1.5	87.2	120,547,000
5 公債費	500,000	0	—	—	500,000
6 諸支出金	122,842,000	119,963,088	1.5	97.7	148,127,000
7 予備費	3,000,000	0	—	—	3,000,000
歳出合計	8,214,085,000	7,757,481,477	100.0	94.4	7,551,453,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

令和 6 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額		
				対予算 現額	対調 定額		増減額	増減率
1, 573, 807, 000	1, 684, 111, 749	1, 622, 893, 572	21. 3	103. 1	96. 4	11, 357, 359	3, 759, 404	0. 2
7, 867, 000	11, 337, 000	11, 337, 000	0. 1	144. 1	100. 0	0	10, 989, 000	3, 157. 8
4, 708, 492, 000	4, 766, 693, 368	4, 766, 693, 368	62. 4	101. 2	100. 0	0	△231, 476, 636	△4. 6
1, 110, 829, 000	1, 075, 304, 130	1, 075, 304, 130	14. 1	96. 8	100. 0	0	△51, 484, 519	△4. 6
129, 926, 000	129, 925, 613	129, 925, 613	1. 7	100. 0	100. 0	0	4, 633, 699	3. 7
20, 532, 000	38, 694, 478	28, 819, 078	0. 4	140. 4	74. 5	1, 880, 841	11, 144, 723	63. 1
7, 551, 453, 000	7, 706, 066, 338	7, 634, 972, 761	100. 0	101. 1	99. 1	13, 238, 200	△252, 434, 329	△3. 2

(単位：円・%)

和6年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和5年度	令和6年度
59,270,391	0.8	91.5	5,844,991	10.9	6,834,600	5,496,609
4,488,773,433	59.7	100.0	△190,558,964	△4.1	426,570,603	424,567
2,725,312,601	36.2	100.0	△65,213,156	△2.3	1,243	1,399
101,062,672	1.3	83.8	△13,172,163	△11.5	16,818,165	19,484,328
0	—	—	0	—	500,000	500,000
146,212,882	2.0	98.7	26,249,794	21.9	2,878,912	1,914,118
0	—	—	0	—	3,000,000	3,000,000
7,520,631,979	100.0	99.6	△236,849,498	△3.1	456,603,523	30,821,021

4 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算額は、

当 初 予 算 額	2,471,340,000 円
補 正 予 算 額	10,084,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予 算 現 額	2,481,424,000 円

決算額は、

歳 入 総 額	2,406,772,976 円
歳 出 総 額	2,404,950,356 円
歳入歳出差引額	1,822,620 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は 1,822,620 円である。

後期高齢者医療制度は、平成 20 年 4 月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75 歳以上（一定の障がいがある場合は 65 歳以上）を対象に設けられた。年間平均被保険者数は 11,512 人であった。

決算収支年度比較表

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
予 算 現 額 A	2,250,657,000	2,382,253,000	2,481,424,000
歳 入 総 額 B	2,261,978,814	2,329,311,424	2,406,772,976
歳 出 総 額 C	2,237,136,732	2,327,226,233	2,404,950,356
歳入歳出差引額 D = B - C	24,842,082	2,085,191	1,822,620
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F = D - E	24,842,082	2,085,191	1,822,620
前年度実質収支額 G	1,189,796	24,842,082	2,085,191
単年度収支額 H = F - G	23,652,286	△22,756,891	△262,571
予算収入率（歳入）B / A	100.5	97.8	97.0
執行率（歳出）C / A	99.4	97.7	96.9

(1) 歳入

歳入決算額は 2,406,772,976 円であり、前年度と比較すると 77,461,552 円、3.3% 増加した。予算現額 2,481,424,000 円に対する収入率は 97.0%であり、前年度より 0.8 ポイント減少した。調定額 2,422,729,576 円に対する収入率は 99.3%であり、前年度より 0.1 ポイント減少した。

収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
後期高齢者医療保険料	1,237,338,750	79,817,650	6.9	51.4
使用料及び手数料	0	0	—	—
繰入金	1,128,026,958	52,580,134	4.9	46.9
繰越金	2,085,191	△22,756,891	△91.6	0.1
諸収入	39,322,077	△32,179,341	△45.0	1.6
国庫支出金	0	0	—	—

(2) 歳出

歳出決算額は 2,404,950,356 円であり、前年度と比較すると 77,724,123 円、3.3% 増加した。予算現額 2,481,424,000 円に対する執行率は 96.9%であり、前年度より 0.8 ポイント減少した。

支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
総務費	50,402,034	△350,198	△0.7	2.1
広域連合納付金	2,233,754,487	45,003,959	2.1	92.9
保健事業費	81,322,935	11,830,562	17.0	3.4
諸支出金	39,470,900	21,239,800	116.5	1.6
予備費	0	0	—	—

支出の主なものは、総務費の後期高齢者システム保守委託 6,138,000 円、葬祭費 32,600,000 円、広域連合納付金の療養給付費負担金 708,761,267 円、保険料負担金 1,235,335,075 円、保健事業費の健康診査委託 69,734,957 円及び諸支出金の一般会計繰出金 37,760,000 円等である。

後期高齢者医療特別会計款別

(歳入)

区 分	令和5年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額
					対予算 現額	対調 定額	
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,199,302,000	1,171,308,650	1,157,521,100	49.7	96.5	98.8	3,316,400
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 繰 入 金	1,083,786,000	1,075,446,824	1,075,446,824	46.2	99.2	100.0	0
4 繰 越 金	24,842,000	24,842,082	24,842,082	1.0	100.0	100.0	0
5 諸 収 入	74,322,000	71,501,418	71,501,418	3.1	96.2	100.0	0
6 国 庫 支 出 金	0	0	0	—	—	—	0
歳入合計	2,382,253,000	2,343,098,974	2,329,311,424	100.0	97.8	99.4	3,316,400

(歳出)

区 分	令和5年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	55,376,000	50,752,232	2.2	91.7	54,121,000
2 広域連合納付金	2,233,121,000	2,188,750,528	94.0	98.0	2,295,361,000
3 保 健 事 業 費	73,375,000	69,492,373	3.0	94.7	89,611,000
4 諸 支 出 金	19,381,000	18,231,100	0.8	94.1	41,331,000
5 予 備 費	1,000,000	0	—	—	1,000,000
歳出合計	2,382,253,000	2,327,226,233	100.0	97.7	2,481,424,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・％)

令和 6 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額		
				対予算 現額	対調 定額		増減額	増減率
1, 264, 452, 000	1, 253, 295, 350	1, 237, 338, 750	51. 4	97. 9	98. 7	3, 921, 050	79, 817, 650	6. 9
1, 000	0	0	—	—	—	0	0	—
1, 173, 796, 000	1, 128, 026, 958	1, 128, 026, 958	46. 9	96. 1	100. 0	0	52, 580, 134	4. 9
2, 085, 000	2, 085, 191	2, 085, 191	0. 1	100. 0	100. 0	0	△22, 756, 891	△91. 6
41, 090, 000	39, 322, 077	39, 322, 077	1. 6	95. 7	100. 0	0	△32, 179, 341	△45. 0
0	0	0	—	—	—	0	0	—
2, 481, 424, 000	2, 422, 729, 576	2, 406, 772, 976	100. 0	97. 0	99. 3	3, 921, 050	77, 461, 552	3. 3

(単位：円・％)

和 6 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和 5 年度	令和 6 年度
50,402,034	2.1	93.1	△350,198	△0.7	4,623,768	3,718,966
2,233,754,487	92.9	97.3	45,003,959	2.1	44,370,472	61,606,513
81,322,935	3.4	90.8	11,830,562	17.0	3,882,627	8,288,065
39,470,900	1.6	95.5	21,239,800	116.5	1,149,900	1,860,100
0	—	—	0	—	1,000,000	1,000,000
2,404,950,356	100.0	96.9	77,724,123	3.3	55,026,767	76,473,644

5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は、

当 初 予 算 額	7,731,509,000 円
補 正 予 算 額	164,901,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予 算 現 額	7,896,410,000 円

決算額は、

歳 入 総 額	7,821,121,384 円
歳 出 総 額	7,585,630,232 円
歳入歳出差引額	235,491,152 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は235,491,152 円である。

決算収支年度比較表

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予 算 現 額 A	7,341,505,000	7,575,089,000	7,896,410,000
歳 入 総 額 B	7,275,745,020	7,522,934,705	7,821,121,384
歳 出 総 額 C	7,157,135,167	7,358,032,791	7,585,630,232
歳入歳出差引額 $D = B - C$	118,609,853	164,901,914	235,491,152
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 $F = D - E$	118,609,853	164,901,914	235,491,152
前年度実質収支額 G	201,108,731	118,609,853	164,901,914
単年度収支額 $H = F - G$	△82,498,878	46,292,061	70,589,238
予算収入率(歳入) B / A	99.1	99.3	99.0
執行率(歳出) C / A	97.5	97.1	96.1

(1) 歳入

歳入決算額は7,821,121,384円であり、前年度と比較すると298,186,679円、4.0%増加した。予算現額7,896,410,000円に対する収入率は99.0%であり、前年度より0.3ポイント減少した。また、調定額7,853,305,117円に対する収入率は99.6%であり、前年度より0.1ポイント増加した。

収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
保険料	1,596,983,900	131,652,900	9.0	20.4
使用料及び手数料	0	0	—	—
国庫支出金	1,801,996,634	34,459,509	1.9	23.0
支払基金交付金	1,961,058,000	38,298,712	2.0	25.1
都支出金	1,072,349,720	13,131,106	1.2	13.7
財産収入	285,215	279,840	5,206.3	0.0
寄附金	0	0	—	—
繰入金	1,219,185,300	33,046,100	2.8	15.6
繰越金	164,901,914	46,292,061	39.0	2.1
諸収入	4,360,701	1,026,451	30.8	0.1

(2) 歳出

歳出決算額は7,585,630,232円であり、前年度と比較すると227,597,441円、3.1%増加した。予算現額7,896,410,000円に対する執行率は96.1%であり、前年度より1.0ポイント減少した。

支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
総務費	119,441,349	30,739,359	34.7	1.6
保険給付費	7,075,642,999	148,397,385	2.1	93.3
地域支援事業費	198,339,155	4,616,432	2.4	2.6
財政安定化基金拠出金	0	0	—	—
基金積立金	99,804,143	△6,383,258	△6.0	1.3
公債費	0	0	—	—
繰出金	29,419,127	3,527,127	13.6	0.4
諸支出金	62,983,459	46,700,396	286.8	0.8
予備費	0	0	—	—

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の内、居宅介護サービス給付費負担金3,770,541,433円、地域密着型介護サービス給付費負担623,367,709円、施設介護サービス給付費負担金1,763,549,583円等である。

なお、予備費の充用は次のとおりである。

5 款 基金積立金	1 項 基金積立金	1 目 介護保険給付費準備基金積立金	274,143 円
-----------	-----------	--------------------	-----------

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分	令和5年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額
					対予算 現額	対調 定額	
1 保 険 料	1,483,040,000	1,501,592,300	1,465,331,000	19.5	98.8	97.6	11,897,900
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 国 庫 支 出 金	1,709,162,000	1,767,537,125	1,767,537,125	23.5	103.4	100.0	0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,970,809,000	1,922,759,288	1,922,759,288	25.5	97.6	100.0	0
5 都 支 出 金	1,062,506,000	1,059,218,614	1,059,218,614	14.1	99.7	100.0	0
6 財 産 収 入	10,000	5,375	5,375	0.0	53.8	100.0	0
7 寄 附 金	1,000	0	0	—	—	—	0
8 繰 入 金	1,228,317,000	1,186,139,200	1,186,139,200	15.8	96.6	100.0	0
9 繰 越 金	118,610,000	118,609,853	118,609,853	1.6	100.0	100.0	0
10 諸 収 入	2,633,000	3,334,250	3,334,250	0.0	126.6	100.0	0
歳 入 合 計	7,575,089,000	7,559,196,005	7,522,934,705	100.0	99.3	99.5	11,897,900

(歳出)

区 分	令和5年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	106,518,000	88,701,990	1.2	83.3	135,953,000
2 保 険 給 付 費	7,110,246,000	6,927,245,614	94.2	97.4	7,355,399,000
3 地 域 支 援 事 業 費	209,070,000	193,722,723	2.6	92.7	212,317,000
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	—	—	1,000
5 基 金 積 立 金	106,193,000	106,187,401	1.4	100.0	99,804,143
6 公 債 費	1,000	0	—	—	1,000
7 繰 出 金	25,892,000	25,892,000	0.4	100.0	29,420,000
8 諸 支 出 金	16,688,700	16,283,063	0.2	97.6	63,289,000
9 予 備 費	479,300	0	—	—	225,857
歳 出 合 計	7,575,089,000	7,358,032,791	100.0	97.1	7,896,410,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・％)

令和6年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額		
				対予算 現額	対調 定額		増減額	増減率
1,558,872,000	1,628,970,300	1,596,983,900	20.4	102.4	98.0	8,694,800	131,652,900	9.0
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
1,770,892,000	1,801,996,634	1,801,996,634	23.0	101.8	100.0	0	34,459,509	1.9
2,033,699,000	1,961,058,000	1,961,058,000	25.1	96.4	100.0	0	38,298,712	2.0
1,094,569,000	1,072,349,720	1,072,349,720	13.7	98.0	100.0	0	13,131,106	1.2
10,000	285,215	285,215	0.0	2,852.2	100.0	0	279,840	5,206.3
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
1,271,331,000	1,219,185,300	1,219,185,300	15.6	95.9	100.0	0	33,046,100	2.8
164,902,000	164,901,914	164,901,914	2.1	100.0	100.0	0	46,292,061	39.0
2,133,000	4,558,034	4,360,701	0.1	204.4	95.7	0	1,026,451	30.8
7,896,410,000	7,853,305,117	7,821,121,384	100.0	99.0	99.6	8,694,800	298,186,679	4.0

(単位：円・％)

和6年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和5年度	令和6年度
119,441,349	1.6	87.9	30,739,359	34.7	17,816,010	16,511,651
7,075,642,999	93.3	96.2	148,397,385	2.1	183,000,386	279,756,001
198,339,155	2.6	93.4	4,616,432	2.4	15,347,277	13,977,845
0	—	—	0	—	1,000	1,000
99,804,143	1.3	100.0	△6,383,258	△6.0	5,599	0
0	—	—	0	—	1,000	1,000
29,419,127	0.4	100.0	3,527,127	13.6	0	873
62,983,459	0.8	99.5	46,700,396	286.8	405,637	305,541
0	—	—	0	—	479,300	225,857
7,585,630,232	100.0	96.1	227,597,441	3.1	217,056,209	310,779,768

6 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は、

当 初 予 算 額	58,053,000 円
補 正 予 算 額	0 円
繰越事業費繰越額	0 円
予 算 現 額	58,053,000 円

決算額は、

歳 入 総 額	62,827,126 円
歳 出 総 額	55,156,218 円
歳入歳出差引額	7,670,908 円

となっており、翌年度に繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は7,670,908 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	令和5年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額
					対予算 現額	対調 定額	
1 使用料	34,156,000	44,977,944	44,977,944	83.8	131.7	100.0	0
2 財産収入	8,155,000	8,155,416	8,155,416	15.2	100.0	100.0	0
3 繰入金	15,543,000	0	0	—	—	—	0
4 繰越金	1,000	0	0	—	—	—	0
5 諸収入	2,000	549,972	549,972	1.0	27,498.6	100.0	0
6 市債	0	0	0	—	—	—	0
歳入合計	57,857,000	53,683,332	53,683,332	100.0	92.8	100.0	0

(歳出)

区 分		令和5年度				令
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1	事業費	57,857,000	53,541,233	100.0	92.5	58,053,000
歳出合計		57,857,000	53,541,233	100.0	92.5	58,053,000

歳入決算額は 62,827,126 円であり、前年度と比較すると 9,143,794 円、17.0%増加した。歳出は 55,156,218 円であり、前年度と比較すると 1,614,985 円、3.0%増加した。

予算現額 58,053,000 円に対する収入率は 108.2%、前年度に比べ 15.4 ポイント増加している。執行率は 95.0%であり、前年度に比べ、2.5 ポイント増加している。

歳出の主なものは、事業費の駐車場業務委託 26,184,400 円（前年度比△66,000 円、0.3%減）、再開発ビル管理費負担金 23,432,448 円（前年度比 174,402 円、0.7%増）である。

(単位：円・%)

令和 6 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額	増減額	増減率
				対予算 現額	対調 定額			
38,558,000	54,511,210	54,511,210	86.8	141.4	100.0	0	9,533,266	21.2
8,155,000	8,155,416	8,155,416	13.0	100.0	100.0	0	0	—
11,196,000	0	0	—	—	—	0	0	—
142,000	142,099	142,099	0.2	100.1	100.0	0	142,099	皆増
2,000	18,401	18,401	0.0	920.1	100.0	0	△531,571	△96.7
0	0	0	—	—	—	0	0	—
58,053,000	62,827,126	62,827,126	100.0	108.2	100.0	0	9,143,794	17.0

(単位：円・%)

和 6 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和 5 年度	令和 6 年度
55,156,218	100.0	95.0	1,614,985	3.0	4,315,767	2,896,782
55,156,218	100.0	95.0	1,614,985	3.0	4,315,767	2,896,782

7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

各会計実質収支の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計	2,047,112,366	1,786,290,336	1,165,800,975
国民健康保険特別会計	125,291,914	129,925,613	114,340,782
後期高齢者医療特別会計	24,842,082	2,085,191	1,822,620
介護保険特別会計	118,609,853	164,901,914	235,491,152
駐車場事業特別会計	0	142,099	7,670,908
合 計	2,315,856,215	2,083,345,153	1,525,126,437

繰越明許費の内訳は次のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		財源を伴う繰越額		未収入特定財源
		特定財源	一般財源	
一般会計	884,705,310	3,000,000	349,461,000	532,244,310

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地 (地 積)	317,518.92	1,878.00	319,396.92
	建物 (延面積)	130,640.20	247.80	130,888.00
普通財産	土地 (地 積)	23,879.08	417.25	24,296.33
	建物 (延面積)	1,485.98	160.55	1,646.53
合	土地 (地 積)	341,398.00	2,295.25	343,693.25
計	建物 (延面積)	132,126.18	408.35	132,534.53

行政財産のうち土地についての決算年度中増減は、1,878.00 ㎡の増である。増は主に、駒井公園予定地 1,390.27 ㎡と、第五小学校放課後クラブ 905.64 ㎡の買収によるものである。

建物についての決算年度中増減は、247.80 ㎡の増である。増は主に、和泉小学校小学生クラブ新設に伴う 417.44 ㎡の分筆及び所管換えによるものである。

普通財産のうち土地についての決算年度中増減は、417.25 ㎡の増である。増は主に、新図書館予定地 387.63 ㎡の用途廃止に伴う区分変更したことによるものである。

建物についての決算年度中増減は、160.55 ㎡の増である。増は、新図書館予定地 160.55 ㎡の用途廃止に伴う区分変更（駄倉地区センター）したことによるものである。

② 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	100	5	105
商 標 権	3	0	3

③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
公益財団法人 東京しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
一般社団法人 多摩南部成年後見センター基金拠出金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,000,000	0	3,000,000
一般財団法人 狛江市文化振興事業団出捐金	3,000,000	0	3,000,000
一般社団法人 狛江まちみらいラボ出資金	3,000,000	0	3,000,000

(2) 物品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 1,059 件であり、決算年度中の増加は 50 件、減少は 27 件となっている。

増加の主なものは、選挙管理委員会事務局の投票用紙交付機 21 台等である。減少の主なものは、公民館のエアコン 2 台、調理台 4 台、陶芸窯 2 台等である。

(3) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
緊急援護資金貸付金	605,500	△465,500	140,000

9 基金

基金の決算年度末現在高は 8,976,137,868 円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財 政 調 整 基 金	2,227,996,000	18,486,000	2,246,482,000
2 減 債 基 金	84,888,000	69,533,000	154,421,000
3 公 共 施 設 整 備 基 金	1,289,519,000	90,929,000	1,380,448,000
4 清 掃 施 設 整 備 基 金	900,692,000	50,384,000	951,076,000
5 緑 化 基 金	690,853,000	15,667,000	706,520,000
6 公 共 施 設 修 繕 基 金	1,526,066,000	300,972,000	1,827,038,000
7 都 市 計 画 事 業 基 金	1,000,013,000	200,360,000	1,200,373,000
8 介護保険給付費準備基金	522,515,725	△12,735,857	509,779,868
合 計	8,242,542,725	733,595,143	8,976,137,868

なお、決算年度末現在高には、公共施設整備基金 300,000,000 円、緑化基金 600,000,000 円の有価証券、及び、都市計画事業基金 578,146,841 円の未収金債権を含んでいる。

第7 意見及び要望事項

現在の我が国の経済状況については、近年の雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要であり、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響等も、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があるとされている。

令和6年度、狛江市においては、令和2年3月に策定した「狛江市総合基本計画」で将来都市像を「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」とし、それを実現するためのまちの姿の1つである「持続可能な自治体経営」を行財政改革の基本的な考えを示すものとして、「狛江市第6次行財政改革大綱」と位置付け、将来を見据えた長期的かつ戦略的な視点を持ち、常に現状と課題を振り返ることで、効率的かつ効果的に施策を実施するとともに、様々な工夫を凝らし財政基盤の強化に努め、先進技術等にも目を向けながら「持続可能な自治体経営」を目指した。また、「狛江市中期財政計画」では、「決算剰余金の1/2以上を積立て」、「連結負債残高を維持」、「市債発行額（事業債・臨時財政対策債）の基準」の3つの財政規律を設定して、これらの取組結果を検証し、財政見通しの修正を行うことで、財政の健全化に努めたところである。

令和6年度狛江市一般会計の決算についてみると、歳入決算額は379億3,811万6千円、前年度と比較し14億6,098万9千円（4.0%）の増、歳出決算額は364億1,985万4千円で、前年度と比較し19億3,011万4千円（5.6%）の増となった。

地方財政状況調査（決算統計）の普通会計による決算をみると、財政力指数は0.811で、前年度と比較し0.007ポイント減少している。実質収支比率は6.4%で、前年度と比較し3.8ポイント減少している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.0%で、前年度と比較して0.7ポイント増加している。なお、臨時財政対策債を分母に加えない数値についてであるが、令和6年度は臨時財政対策債を全額発行抑制しているため、比率は同じく88.0%となり、前年度比較では0.7ポイントの増加である。

市税収入については、歳入決算額は133億933万5千円で、前年度と比較し1億341万7千円（0.8%）の減となった。

このような中において、高齢化等による社会保障関係費の増額への対応、また、公共施設の老朽化への対応、更には、地震・豪雨・台風などの災害等に備えるためには、財源確保、計画的な基金の積み増し及び効率的な事業運営を引き続き行う必要がある。

今後も、市民とともに「人にやさしいまちづくり」を推進するとともに、創意工夫と更なる内部努力の積み上げにより、最小の経費で最大の効果が得られるよう、効率的・効果的な行財政運営に努められたい。

次に、本年度の決算審査の中から、個別の事項について述べる。

1. 市税等の徴収について

令和6年度の市税徴収率について、総合、現年課税分及び滞納繰越分を26市の平均徴収率と併せてみると、総合（平均徴収率99.0%）が前年度比0.1ポイント増の99.6%（26市の順位は前年度と同位の1位）、現年課税分（平均徴収率99.5%）が前年度と同率の99.8%（26市の順位は前年度1位から2位）、滞納繰越分（平均徴収率44.5%）が前年度比3.2ポイント減の52.8%（26市の順位は前年度3位から4位）である。

国民健康保険税の徴収率は、総合（平均徴収率89.8%）が前年度比0.7ポイント増の96.4%（26市の順位は前年度と同位の1位）、現年課税分（平均徴収率95.5%）が前年度比0.6ポイント増の98.7%（26市の順位は前年度と同位の1位）、滞納繰越分（平均徴収率36.1%）が前年度比5.5ポイント減の43.4%（26市の順位は前年度2位から5位）である。

市税及び国民健康保険税の徴収率は、総合、現年課税分及び滞納繰越分において、26市の平均徴収率を全て上回る状況となった。

引き続き、税制度の動向や経済情勢、市域の開発動向等を的確に把握し、市政運営の安定的な財政基盤を確立するうえで重要な市税等の収入確保及び税負担の公平性の観点からも、課税客体の完全な捕捉と賦課の適正化に努めるとともに、納税者の現状把握等きめ細かな対応及び徴収に努められたい。

2. 時間外勤務について

令和6年度の時間外勤務の総時間数は44,503時間となり、前年度より2,172時間の増となった。一方で、職員数の増加により、一人当たりの年間平均時間数は114時間となり、前年度より2時間の減となった。なお、平成31年度から令和5年度までの5年間の平均総時間数（45,545時間）と比較しても1,042時間の減となっている。

多様化・複雑化する市民ニーズに対応し、かつ市民サービスの質を維持・向上させるには、職員が心身ともに健康であることが不可欠である。引き続き、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を図り、適切な時間外勤務となるよう努められたい。

3. 国民健康保険特別会計について

令和6年度の国民健康保険特別会計については、歳入総額が76億3,497万3千円、歳出総額が75億2,063万2千円で、歳入歳出差引額は1億1,434万1千円となり黒字決算となった。

国民健康保険は国民皆保険制度の中核を担っており、被用者保険等に属さない全ての人が安心して医療を受けることができる公的医療制度として重要な役割を果たしてきた。しかしながら、国民健康保険は被保険者の年齢構成が高く、医療費水準が高い、所得水準が低い等の構造的な課題を抱えており、狛江市においても、近年、加入者数の減少等による保険税収入の減少や、医療技術の進歩・高度化等による医療費の増加等により、国民健康保険の財政は厳しさを増している。このような中、平成 30 年 4 月にこれまでは区市町村が単独で運営していた国民健康保険の運営が東京都との共同運営となり、国民健康保険制度の安定化が図られてきた。狛江市では平成 28 年度に「狛江市国民健康保険データヘルス計画」を策定し、平成 29 年度から短期及び中・長期的な保健事業を実施することで医療費の適正化に努め、令和 2 年 3 月には国民健康保険制度の安定的運営に向け、決算補てん等目的の法定外繰入金の削減・解消を目指した「狛江市国民健康保険財政健全化計画」を策定し、取組を進めているところである。また、令和 6 年 3 月には、国民健康保険被保険者の「健康保持増進（健康寿命の延伸）」と「医療費の適正化」を目的とした「第 3 期狛江市国民健康保険データヘルス計画」を策定し、効果的かつ効率的な保健事業を推進するとしている。今後も、各計画等に基づき、国民健康保険制度が安定的に運営されるよう努められたい。

4. 市債について

一般会計の市債の年度末現在高については、平成 24 年度以降 13 年連続で減少しており、令和 6 年度末現在高は 157 億 3,143 万円、前年度末現在高の 167 億 7,054 万円と比較し、10 億 3,911 万円（6.2%）減少している。

令和 6 年度の事業債の発行額は 4 億 6,220 万円で、前年度と比較して 60 万円（0.1%）減少し、事業債元金償還額（6 億 5,517 万円）以内としており、臨時財政対策債については発行可能額 8,729 万 3 千円のところ、全額発行抑制した。

これは、「狛江市中期財政計画」で設定された市債発行額の基準により抑制に努められた結果であり、規律ある財政運営が行われていることの証と思われる。

今後、公共施設の大規模改修・整備等による投資的経費の大幅な増、物価高や人件費の価格転嫁対策等による物件費の増、高齢化の進展等による社会保障費の自然増等が見込まれる中においても、各種事業を着実に進めていかなければならないが、市債の発行は、次世代にその負担を引き継ぐことになるため、後年度への影響等を十分に検討し、財政規律に留意のうえ、引き続き、計画的な管理及び抑制に努められたい。

下水道事業会計決算審査

(写)

狛監委発第 000038 号
令和 7 年 8 月 18 日

狛江市長
松 原 俊 雄 様

狛江市監査委員 栗 山 博 行
 石 川 和 広
 (公印省略)

令和 6 年度狛江市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度狛江市下水道事業会計決算について同法第 30 条第 5 項の規定により、監査委員の意見が合議により決定されたので、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の着眼点及び実施内容	1
第 5	審査の結果	1
第 6	決算の概要	2
1	業務状況	2
2	予算決算の状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債の状況	3
3	経営成績	4
(1)	概況	4
(2)	収益及び費用	4
4	財政状況	5
(1)	資産	5
(2)	負債・資本	5
5	資金収支状況	6
第 7	総括	7

注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が100となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数字はあるが、単位未満のもの。
 - 「—」…該当数字がないもの。
 - 「△」…負数を示し、増減率では減を示している。

令和 6 年度狛江市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査

第 2 審査の対象

令和 6 年度 狛江市下水道事業会計決算

第 3 審査の期間

令和 7 年 6 月 30 日から 8 月 15 日まで

第 4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、狛江市監査基準に準拠し、市長から提出された下水道事業会計決算書及び決算附属書類が法令に適合し、かつ正確であるかどうか、予算が地方自治法第 2 条第 14 項及び第 15 項の主旨に沿って適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第 5 審査の結果

上記に記載のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。また、予算執行も概ね適正に行われているものと認められた。

第6 決算の概要

1 業務状況

当年度末における処理区域内人口は、前年度と比較して0.3%増加し、82,169人である。また、年間総処理水量は、13,096,724 m³で前年度と比較して5.6%増加している。これは、台風など大雨の影響により雨水が流入したことなどが原因として考えられる。普及率及び水洗化率は100%となっており、狛江市全域で下水道が整備されている。

業務状況

(単位：人・％・m³)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	対前年度	
			増減	増減率
行政区域内人口 A	81,940	82,169	229	0.3
処理区域内人口 B	81,940	82,169	229	0.3
普及率 (B/A)	100.0	100.0	0.0	0.0
水洗化人口 C	81,940	82,169	229	0.3
水洗化率 (C/B)	100.0	100.0	0.0	0.0
年間総処理水量	12,406,300	13,096,724	690,424	5.6
一日平均処理水量	33,897	35,881	1,984	5.9

2 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額1,581,164,000円に対し、決算額が1,495,449,600円で収入率は94.6%、下水道事業費用は、予算額1,468,989,000円に対し、決算額は1,345,405,881円で執行率は91.6%である。この結果、収支差引額は、150,043,719円の黒字であった。

収益的収支の決算状況

(単位：円(税込)・％)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	収入率
下水道事業収益	1,581,164,000	100.0	1,495,449,600	100.0	94.6
営業収益	1,325,380,000	83.8	1,240,607,223	83.0	93.6
営業外収益	255,784,000	16.2	254,842,377	17.0	99.6
区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率
下水道事業費用	1,468,989,000	100.0	1,345,405,881	100.0	91.6
営業費用	1,419,763,870	96.7	1,298,487,691	96.5	91.5
営業外費用	48,539,000	3.3	46,918,190	3.5	96.7
特別損失	1,000	0.0	0	—	—
予備費	685,130	0.0	0	—	—
収支差引額	112,175,000		150,043,719		

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 257,509,000 円に対し、決算額が 235,633,978 円で収入率は 91.5%、資本的支出は予算額 421,211,000 円に対し、決算額 399,479,159 円で執行率は 94.8%である。収支差引額は 163,845,181 円の収入不足となる。

この不足に対しては、減債積立金 152,266,845 円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,578,336 円によって補てんしている。

資本的収支の決算状況

(単位：円(税込)・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	収入率
資本的収入	257,509,000	100.0	235,633,978	100.0	91.5
企業債	140,900,000	54.7	121,300,000	51.5	86.1
負担金等	3,921,000	1.5	8,085,854	3.4	206.2
国庫補助金	29,705,000	11.6	18,013,000	7.6	60.6
都補助金	3,132,000	1.2	2,547,000	1.1	81.3
他会計補助金	79,850,000	31.0	85,688,124	36.4	107.3
一般寄附金	1,000	0.0	0	—	—
区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率
資本的支出	421,211,000	100.0	399,479,159	100.0	94.8
建設改良費	128,043,666	30.4	107,340,467	26.9	83.8
固定資産購入費	58,537,334	13.9	58,537,334	14.6	100.0
企業債償還金	233,630,000	55.5	233,601,358	58.5	100.0
予備費	1,000,000	0.2	0	—	—
収支差引額	△163,702,000		△163,845,181		

(3) 企業債の状況

前年度末における企業債の残高は、3,628,382,646 円であり、当年度中の借入金 は 121,300,000 円、当年度中の償還金は 233,601,358 円であったことから、当年度末における残高は 3,516,081,288 円である。前年度末と比較すると 112,301,358 円、3.1%減少した。

企業債の状況

(単位：円)

事 業 名	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還金	当年度末残高
公共下水道債	2,909,549,986	67,900,000	189,579,045	2,787,870,941
流域下水道債	697,882,660	53,400,000	39,972,313	711,310,347
公営企業会計適用債	20,950,000	0	4,050,000	16,900,000
合 計	3,628,382,646	121,300,000	233,601,358	3,516,081,288

3 経営成績

(1) 概況

当年度の経営成績（損益計算）は、下水道事業収益が1,418,626,524円（営業収益1,163,752,932円、営業外収益254,842,376円、特別利益31,216円）で、対する下水道事業費用は1,274,376,414円（営業費用1,220,460,563円、営業外費用53,915,851円）となり、差し引き144,250,110円の黒字である。

(2) 収益及び費用

当年度の下水道事業収益は、1,418,626,524円（前年度比137,217,049円、10.7%増）で、そのうち、経営の根幹をなす営業収益は1,163,752,932円（下水道使用料709,715,853円、雨水処理負担金377,949,991円等）で、収益全体の82.0%を占めている。

営業外収益は、254,842,376円（前年度比32,977,926円、14.9%増）、（国庫補助金27,987,000円、都補助金1,683,000円、長期前受金戻入225,021,180円等）となっている。

一方、下水道事業費用は、1,274,376,414円（前年度比100,121,260円、8.5%増）で、そのうち、営業費用は1,220,460,563円（管渠費741,613,048円、総係費205,241,879円、減価償却費263,362,843円等）で、費用全体の95.8%を占めている。

これに営業外費用及び特別損失を加えた下水道事業費用と、前述の下水道事業収益との差引額144,250,110円が当年度純利益となり、前年度と比較すると37,095,789円の増となっている。

収益費用の状況

（単位：円（税抜）・％）

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
下水道事業収益	1,281,409,475	100.0	1,418,626,524	100.0	137,217,049	10.7
営業収益	1,059,519,000	82.7	1,163,752,932	82.0	104,233,932	9.8
下水道使用料	722,387,579	56.4	709,715,853	50.0	△12,671,726	△1.8
雨水処理負担金	315,006,135	24.6	377,949,991	26.6	62,943,856	20.0
受託事業収益	21,392,228	1.7	73,700,328	5.2	52,308,100	244.5
その他営業収益	733,058	0.0	2,386,760	0.2	1,653,702	225.6
営業外収益	221,864,450	17.3	254,842,376	18.0	32,977,926	14.9
受取利息及び配当金	2,660	0.0	151,177	0.0	148,517	5,583.3
国庫補助金	11,049,104	0.9	27,987,000	2.0	16,937,896	153.3
都補助金	2,851,577	0.2	1,683,000	0.1	△1,168,577	△41.0
長期前受金戻入	207,961,109	16.2	225,021,180	15.9	17,060,071	8.2
雑収益	0	—	19	0.0	19	皆増
特別利益	26,025	0.0	31,216	0.0	5,191	19.9
過年度損益修正益	26,025	0.0	31,216	0.0	5,191	19.9
下水道事業費用	1,174,255,154	100.0	1,274,376,414	100.0	100,121,260	8.5
営業費用	1,110,254,423	94.5	1,220,460,563	95.8	110,206,140	9.9
管渠費	659,713,558	56.2	741,613,048	58.2	81,899,490	12.4
ポンプ場費	6,337,554	0.5	10,242,793	0.8	3,905,239	61.6
総係費	183,643,127	15.6	205,241,879	16.1	21,598,752	11.8
減価償却費	260,560,184	22.2	263,362,843	20.7	2,802,659	1.1
営業外費用	64,000,731	5.5	53,915,851	4.2	△10,084,880	△15.8
支払利息及び企業債取扱諸費	31,878,163	2.7	28,472,831	2.2	△3,405,332	△10.7
雑支出	32,122,568	2.8	25,443,020	2.0	△6,679,548	△20.8
特別損失	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
当 年 度 純 利 益	107,154,321		144,250,110		37,095,789	34.6

4 財政状況

(1) 資産

資産の合計額は10,896,996,478円（前年度比8,193,837円、0.1%増）で、その内訳は、固定資産が10,286,498,243円、流動資産が610,498,235円となっている。

固定資産は、有形固定資産が9,524,699,410円、無形固定資産が761,798,833円となっており、流動資産は現金預金が351,643,214円、未収金が258,661,983円、前払金が193,038円となっている。

(2) 負債・資本

負債の合計額は9,627,064,084円（前年度比△136,056,273円、1.4%減）で、その内訳は、固定負債が3,292,313,522円、流動負債が550,477,649円及び繰延収益が5,784,272,913円となっている。

固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が223,767,766円、未払金が318,392,173円、引当金が7,417,710円、その他流動負債が900,000円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が6,851,015,153円、長期前受金収益化累計額が1,066,742,240円となっている。

資本の合計額は1,269,932,394円（前年度比144,250,110円、12.8%増）で、その内訳は、資本金が932,470,166円、剰余金が337,462,228円となっている。

貸借対照表の状況

（単位：円（税抜）・％）

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産合計	10,888,802,641	10,896,996,478	8,193,837	0.1
固定資産	10,367,051,827	10,286,498,243	△80,553,584	△0.8
有形固定資産	9,634,153,165	9,524,699,410	△109,453,755	△1.1
無形固定資産	732,898,662	761,798,833	28,900,171	3.9
流動資産	521,750,814	610,498,235	88,747,421	17.0
現金預金	382,762,685	351,643,214	△31,119,471	△8.1
未収金	138,892,003	258,661,983	119,769,980	86.2
前払金	96,126	193,038	96,912	100.8
資産合計	10,888,802,641	10,896,996,478	8,193,837	0.1
負債合計	9,763,120,357	9,627,064,084	△136,056,273	△1.4
固定負債	3,394,753,036	3,292,313,522	△102,439,514	△3.0
企業債	3,394,753,036	3,292,313,522	△102,439,514	△3.0
流動負債	496,140,132	550,477,649	54,337,517	11.0
企業債	233,629,610	223,767,766	△9,861,844	△4.2
未払金	254,342,006	318,392,173	64,050,167	25.2
引当金	7,268,516	7,417,710	149,194	2.1
その他流動負債	900,000	900,000	0	—
繰延収益	5,872,227,189	5,784,272,913	△87,954,276	△1.5
長期前受金	6,713,948,249	6,851,015,153	137,066,904	2.0
長期前受金収益化累計額	△841,721,060	△1,066,742,240	△225,021,180	26.7
資本合計	1,125,682,284	1,269,932,394	144,250,110	12.8
資本金	767,247,975	932,470,166	165,222,191	21.5
資本金	767,247,975	932,470,166	165,222,191	21.5
剰余金	358,434,309	337,462,228	△20,972,081	△5.9
資本剰余金	40,945,273	40,945,273	0	—
利益剰余金	317,489,036	296,516,955	△20,972,081	△6.6
負債資本合計	10,888,802,641	10,896,996,478	8,193,837	0.1

5 資金収支状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、未収金及び未払金等の増により、119,851,006 円の黒字となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産取得による支出が 99,052,257 円となったが、38,669,119 円の赤字となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の収入及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良目的企業債による収入が 121,300,000 円となったが、建設改良目的企業債償還による支出が 233,601,358 円となったため、112,301,358 円の赤字となっている。

これにより、令和6年度は 31,119,471 円の資金減となり、期末時点の資金残高は 351,643,214 円となった。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円(税抜))

区 分	令和5年度	令和6年度	差引増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	232,413,298	119,851,006	△112,562,292
当年度純利益	107,154,321	144,250,110	37,095,789
減価償却費	260,560,184	263,362,843	2,802,659
賞与引当金の増減額(△は減少)	161,184	149,194	△11,990
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58,341	△80,417	△22,076
受取利息及び配当金	△2,660	△151,177	△148,517
長期前受金戻入	△207,961,109	△225,021,180	△17,060,071
支払利息及び企業債取扱諸費	31,878,163	28,472,831	△3,405,332
未収金の増減額(△は増加)	△19,305,610	△126,762,799	△107,457,189
前払金の増減額(△は増加)	54,869,203	△96,912	△54,966,115
未払金の増減額(△は減少)	36,993,466	64,050,167	27,056,701
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	264,288,801	148,172,660	△116,116,141
利息及び配当金の受取額	2,660	151,177	148,517
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△31,878,163	△28,472,831	3,405,332
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,065,159	△38,669,119	53,396,040
有形固定資産取得による支出	△190,466,818	△99,052,257	91,414,561
無形固定資産取得による支出	△44,551,423	△53,215,763	△8,664,340
国庫補助金等による収入	19,575,755	27,910,777	8,335,022
一般会計等からの繰入金による収入	104,817,504	85,688,124	△19,129,380
負担金による収入	18,559,823	0	△18,559,823
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,573,352	△112,301,358	△50,728,006
建設改良目的企業債による収入	174,700,000	121,300,000	△53,400,000
建設改良目的企業債償還による支出	△236,273,352	△233,601,358	2,671,994
資金増減額	78,774,787	△31,119,471	△109,894,258
資金期首残高	303,987,898	382,762,685	78,774,787
資金期末残高	382,762,685	351,643,214	△31,119,471

第7 総括

狛江市公共下水道事業は、昭和44年度に建設事業に着手し、昭和54年3月に合流及び污水管の整備事業が完了し普及率は100%となった。令和6年度末時点では、管渠の敷設延長230km（污水57km、雨水44km、合流129km）、1ヶ所のポンプ場を管理している。既に、市内での污水に関する管路施設等の整備は完了しているが、一部区域では供用を開始してから下水道管の寿命といわれている標準耐用年数（50年）が経過し、老朽化した管路施設の更新の他、雨水管整備、耐震化事業等、投資の増大が見込まれる。一方、人口減少等の要因により使用料収入の減少も予測されることから、市民サービスを将来にわたり安定的に提供していくためには、更なる経営の効率化及び健全化への取組が必要となる。

このため、狛江市下水道事業においては、令和2年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、経営状況や資産状況を的確に把握するため、公営企業会計方式を採用したところである。

経営の健全性を示す、令和6年度の経常収支比率については、前年度比0.05ポイント減の111.32%であったが、健全経営の水準とされる100%は上回っている。一方、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度比13.28ポイント増の39.97%であった。

今後も、公営企業会計に基づく各種経営指標を活用し、限られた予算の中で最大の効果を発揮する効率的な事業投資を行うとともに、「狛江市下水道浸水被害軽減総合計画」、「狛江市下水道総合地震対策計画」、「狛江市雨水管理総合計画」等に基づき、浸水対策、地震対策、ストックマネジメント等を着実に推進し、経営基盤の強化に努められたい。

登録番号（刊行物番号）

R 7-18

令和 6 年度狛江市決算審査意見書

令和 7 年 8 月発行

発行 狛江市

編集 狛江市監査委員事務局

狛江市和泉本町一丁目 1 番 5 号

TEL 03 (3430) 1111 (代)

印刷 庁内印刷（頒布価格 160 円）

